令和２年度第９回　地域連携推進機構運営会議　議事次第

日　時：令和２年１０月１５日（木）　１０：００～１１：００
場　所：第一会議室

【議題】 ＜審議事項＞	資料番号
１　令和２年度戦略的重点配分経費「戦略的地域連携推進経費」事業の計画について	審議１
２　令和２年度戦略的重点配分経費「戦略的地域連携推進経費」の執行計画について	審議２
３　令和３年度計画予算における所要額等の積算について	審議３
４　沖縄市「運動・スポーツ習慣化促進事業」について	審議４
５　その他	
＜報告事項＞	
１　令和２年度地域連携推進機構予算執行状況について	報告１
２　第４回未来共創フォーラム開催報告について	報告２
３　第５回未来共創フォーラムの開催について	報告３
４　その他	

※参考資料
・　地域連携推進機構運営会議 委員名簿（令和２年４月１日時点）（参考資料１）

令和２年度第８回 地域連携推進機構運営会議
議事要旨

日　時：令和２年９月１８日（金）　１４：００～１４：４５
場　所：第一会議室
出席者：牛窪 潔（機構長）、竹村 明洋（副機構長）、背戸 博史（地域共創企画室）、柴田 聡史（地域共創企画室 准教授）、小島 肇（地域共創企画室 特命准教授）、島袋 亮道（地域共創企画室 特命准教授）、満尾 俊一（総合企画戦略部長）、仲里 隆司（総合企画戦略部 地域連携推進課長）
欠席者：畑中 寛（地域共創企画室 特命准教授）
陪席者：崎山 英樹（課長代理）、金城 まなみ（企画係長）、赤嶺 雅哉（地域連携推進係長）

※審議に先立ち、７月１４日開催の第４回、７月１７日開催の第５回、第６回（メール会議）及び第７回（メール会議）の運営会議の議事要旨案について確認があり、了承された。

＜審議事項＞
議長から、次の４件の事項について審議を行う旨提案があり、説明の上、審議を行った。

１．令和２年度離島 ICT 実証実験事業について
崎山課長代理から、資料（審議１）に基づき、令和２年度離島 ICT 実証実験事業の事業計画及び予算案について説明があった。
引き続き、背戸地域共創企画室長から、補助事業の背景として、子どもがいる家庭の経済的負担も追加記載すること、また、今年度は恒常的に活用できる機器を附属中学校等に設置し、子どもだけではなく教員の研修にも活用してきたい旨の補足説明があった。
審議の結果、提案のとおり、了承された。

２．令和２年度プロジェクトシート８月確認について
崎山課長代理から、資料（審議２）に基づき、説明があった。
審議の結果、提案のとおり、了承された。

なお、委員から、今年度前半については、当機構の取組が社会人を対象にしているために、コロナ禍で実施できないことも多かったが、一方、オンラインを用いることによって発信先を広げられるようになったと考え、今後の取組を検討していきたい旨の発言があった。

３．地域連携推進機構が実施する公開講座について
背戸地域共創企画室長から資料（審議３）に基づき、説明があった。
審議の結果、提案のとおり、了承された。

４．第４回、第５回未来共創フォーラムについて
　牛窪機構長から、資料（審議４）に基づき、第４回（１０月１０日開催）及び第５回（１１月７日開催）の未来共創フォーラムについて説明があった。

　平敷監事から、首里城再興学術ネットワークシンポジウムの活動と国や県の首里城復元とどのように関りがあるか質問があり、ネットワークを担当する富永特命教授から、沖縄県が掲げる琉球文化のルネサンス的な方針のとおり、単純な復元だけではなく、息長く学術的な貢献ができるような活動としたい旨の発言があった。

　審議の結果、提案のとおり、了承された。

＜報告事項＞

１．令和２年度地域連携推進機構予算執行状況について
　仲里課長から、資料（報告１）に基づき、報告があった。

２．研究企画室・地域共創企画室合同会議について
　牛窪理事から、資料（報告１）に基づき、９月２３日に開催する合同会議の内容について説明があった。

３．経営協議会への新型コロナウイルス感染症への対応等の報告について
　仲里課長から、資料（報告３）に基づき、報告があった。

令和２年度　戦略的地域連携推進経費事業の計画について（案）

戦略的重点配分経費-戦略的地域連携推進経費

経費	執行先	備考
地域協働プロジェクト推進経費	H30年度からの支援事業のうち継続事業へ配分	R2年度継続事業４件へ経費配分済み、実施中
地域志向活動トライアル経費 ※公募型	**正課科目における地域志向取組**	
	地域共創型学生プロジェクト（ちゅらプロ）	
地域連携支援体制構築強化経費 ※非公募型	**サテライト・イブニング・カレッジ事業（RSEC）**	R2年度は実施しないことを決定
	知のふるさと納税事業	
	地域協働萌芽プロジェクト支援	
	琉球大学未来共創フェア関連経費	
	地域貢献事業循環型モデル検討・調査等	離島ICT教育実証実験事業の学内負担分
	戦略的地域連携推進に係る運営・支援(物件)	アクティブシンクタンク学内負担分として配分済み、実施中
	アドバイザリースタッフ派遣事業	

令和２年度　戦略的地域連携推進経費執行計画について（案）

【配分額合計：13,640千円 】

13,640千円 －2,890千円（地域協働プロ）－ 5,000千円（ｱｸﾃｨﾌﾞ ｼﾝｸﾀﾝｸ学内負担分） ＝ **5,750 千円**

戦略的重点配分経費-戦略的地域連携推進経費

経費	執行先	配分額(R2)	配分額(R1)	備考
地域協働プロジェクト推進経費(2,890千円)	H30年度からの支援事業のうち継続事業へ配分	2,890	4,000	R2年度継続事業４件へ配分済み
地域志向活動トライアル経費(千円) **※公募型**	**正課科目における地域志向取組**	0	700	
	地域共創型学生プロジェクト（ちゅらプロ）	0	300	
地域連携支援体制構築強化経費(千円) **※非公募型**	**サテライト・イブニング・カレッジ事業（RSEC）**	0	2,000	R2年度は実施しないことを決定
	知のふるさと納税事業	0	2,000	
	地域協働萌芽プロジェクト支援	4,750	2,000	
	琉球大学未来共創フェア関連経費	0	1,000	
	地域貢献事業循環型モデル検討・調査等	1,000	2,400	離島ICT教育実証実験事業の学内負担分
	戦略的地域連携推進に係る運営・支援(非常勤職員人件費)		1,800	
	戦略的地域連携推進に係る運営・支援(物件)	1,500	1,500	アクティブシンクタンク学内負担　計5,000千円
	アドバイザリースタッフ派遣事業	3,500	3,500	※配分済み
	計	13,640	21,200	

【以下、参考見積り】

◆遠隔授業、会議用システム等

備品名・品名等		単価	個数	金額
RICOH Interractive whiteboard	D5530	550,000	1	550,000
5000lmプロジェクタ	RICOH PJ UHL5970	400,000	1	400,000
Zoom教育用プラン	20ホスト、1年分	242,000	1	242,000
マイク・スピーカー	ﾕﾆﾌｧｲﾄﾞ ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ ﾏｲｸｽﾋﾟｰｶｰｼｽﾃﾑ YVC-1000	100,000	1	124,900
	YVC-1000用拡張ﾏｲｸ	24,900	1	
180°視野角4kカメラ	Jabra Panacast	92,000	1	92,000
自立スクリーン(120インチ)	ﾓﾊﾞｲﾙｽｸﾘｰﾝ(120ｲﾝﾁ､16:10)	80,000	1	80,000
制御用PC	HP(Inc.)(6UP89PA#ABJ)	70,000	1	70,000
遠隔用モニタ	LCM5002S　本体(ユニテク)	50,000	1	50,000
ビデオ会議用スタンド	業務用ディスプレイスタンド PH-810シリーズ	43,000	1	43,000
書画カメラ	4Kコンパクト書画カメラ　MX-P2	32,000	1	32,000
その他				31,000
			合計	1,714,900

◆機構教員用PC

備品名・品名等		単価	個数	金額
Microsoft Surface Pro X	1X7-00024	225,540	5	1,127,700
			合計	1,127,700

新型コロナウイルス感染症への対応を踏まえた財源確認資料（案）

単位：千円

２０２０年度予算		うち コロナ対応に伴う 留保可能額	備考	留保中の 各経費の予算額	留保 解除額	コロナ対応経費 返納額	留保解除額 +返納額	改め予算額	
①戦略的重点配分経費									
戦略的地域連携推進経費	19,200	15,700	地域連携推進課・金城企画係長調整済	3,500	2,890	7,250	10,140	13,640	71.0%
地域協働プロジェクト推進経費	3,200	3,200		0	2,890	0	2,890	2,890	
地域志向活動トライアル経費	2,000	2,000		0	0	0	0	0	
地域連携支援体制構築強化経費	14,000	10,500		3,500	0	7,250	7,250	10,750	
（うち 機能強化経費学内負担）	5,000	1,500	教育学部への措置分3,500千円を除く	3,500	0	1,500	1,500	5,000	

（様式２-１）

部局名　地域連携推進機構

提出日

○新たに必要となる物件費

（単位：千円）

優先順位	項目	内容	昨年度の要求	措置期間	所要額 (A)	部局負担額 (B)	要求額 (A)-(B)	備考
1	ICT機器を活用した離島教育環境改善事業に係る経費	ICT機器を活用した離島における遠隔教育の実証事業に係る経費		継続	1,386	138	1,248	
2	首里城再興学術ネットワークシンポジウム経費	首里城再興学術ネットワークの活動のうち、首里城再興に貢献する研究発表（シンポジウム）や、ワークショップの開催等、地域への開放・還元活動に係る経費		継続	2,868	287	2,582	
3	琉大首里城講座経費	首里城再興学術ネットワークの活動のうち、後学期に開講予定の教育プログラム「琉大首里城講座」に係る経費		継続	506	51	455	
4	開学70周年記念事業「地域連携企画展」に係る費用	2021年度に予定している開学70周年記念事業「地域連携企画展」経費のうち、外部委託費と新型コロナウイルス感染症対策経費		単年度	6,051	605	5,446	
計					10,811	1,081	9,731	

＊　**令和３年度に新たに必要となる物件費**について、経費の内容を簡潔に記載願います。
＊　記載項目ごとに様式２-２を作成してください。
＊　該当がない場合も、「該当なし」で提出してください。
＊　昨年度も類似の要求を行った項目は、昨年度の要求欄で「有」を選択してください。
＊　単年度限りの要求となる項目は、措置期間欄で「単年度」、複数年度以上の要求となるものは「継続」を選択してください。
＊　所要額の１割以上を各部局にて負担願います。
＊　様式の変更・追加は行わないでください（行の追加は可能）。

参考　新たに必要となる経費
○　各部局の実情により必要となる経費
　・　法令遵守のために必要となる講義室等の環境整備
　・　組織改組に伴う什器類の整備
○　要求年度にのみ実施する事業、式典等に要する経費
○　新規システム導入、改修に伴う経費　　他

（様式２-２）

部局名

○新たに必要となる物件費

（単位：千円）

優先順位	項目	内容	昨年度の要求	措置期間	所要額(A)	部局負担額(B)	要求額(A)-(B)
1	ICT機器を活用した離島教育環境改善事業に係る経費	ICT機器を活用した離島における遠隔教育の実証事業に係る経費	無	継続	1,386	138	1,248

新たに必要となる理由

①　現状及び課題
内閣府の沖縄人材育成事業補助金(ICTを活用した離島における遠隔教育の実証事業)において教育活動の制約、専科教員の不在、教員研修機会の少なさ等の離島地域の教育課題と教育環境を改善するため実証実験を実施する。
②　整備・導入する必要性
令和２年度より本学も本補助金の直接の対象となり実証事業を進めるにあたり本学の負担も必要となるため
③　整備・導入することで改善・機能強化につながる内容
実証実験を実施することにより離島固有の教育課題と教育環境等の改善と遠隔教育の先進的なモデル輩出を目指しその普及拡大を行う。

積算内訳

（事項）	（金額）	（積算の考え方）
検証委員会等謝金	40	5,000円×2h×4回×1名
検証委員会等旅費	368	70,000円×3回×1名,78,000円×1回×1名,8,000円×1回×10名
遠隔授業システム一式	975	
会議費	3	
計	1,386	千円

備考

※ライセンス及び保守費用は導入後も継続して措置が必要（保守は最大6年間）
※積算の詳細は添付の見積書参照

＊　項目ごとにシートをコピーして使用してください。
＊　見積書などの積算根拠、参考資料を必ず添付してください。
＊　様式の変更・追加は行わないでください（行の追加は可能）。

担当係	担当者氏名	電話(内線)

＊　要求事項の内容がわかる担当者を記載ください。

品名	単価	数量	
50V型4Kモニター	50,000	2	100,000
ディスプレイスタンド55V型	43,000	2	86,000
BRIO	20,000	2	40,000
WEBカメラ用卓上スタンド	1,600	2	3,200
スピーカーフォン	49,000	2	98,000
モバイルスクリーン80ワイド型	50,000	2	100,000
4Kコンパクト書画カメラ	32,000	2	64,000
RICOH WX4241N	108,600	2	217,200
RICOH PJ インタラクティブキット　タイプ2	41,900	2	83,800
制御用PC　250G7 I5-8265U/15H/8500M/W10P/C	70,000	2	140,000
4K2K対応HDMI分配器	21,000	2	42,000
合計			974,200

（様式２-２）

部局名

○新たに必要となる物件費

（単位：千円）

優先順位	項目	内容	昨年度の要求	措置期間	所要額(A)	部局負担額(B)	要求額(A)-(B)
2	首里城再興学術ネットワークシンポジウム経費	首里城再興学術ネットワークの活動のうち、首里城再興に貢献する研究発表や、ワークショップの開催等、地域への開放・還元活動に係る経費		継続	2,868	287	2,582

①　現状及び課題
令和元年10月末に発生した首里城火災を受けて開催された同年12月22日の「首里城再興緊急学術シンポジウム」でその設立が提案され、令和2年1月に本学の研究推進機構研究企画室と地域連携推進機構地域共創企画室を中心に準備室が設立された。本ネットワークは、（1）組織の枠を超え首里城再興に学術面から貢献するプラットフォームの構築、（2）首里城再興に貢献する研究・教育の振興、および（3）ネットワークの拡充を初期段階の目標として掲げている。

②　整備・導入する必要性
首里城再興学術ネットワークの活動を、地域へ開放・還元するために、公開講座やシンポジウムを開催するにあたって、登壇者の招聘費用や新型コロナウイルス感染症対策のための経費が必要となる。
特に、新型コロナウイルス感染症対策を講じた上で、広く社会に開放するためには、WEB配信や広い会場の借用等の必要がある。

③　整備・導入することで改善・機能強化につながる内容
首里城再興学術ネットワークの活動を、広く社会にアピールするとともに、ネットワークの拡大をはかる。

積算内訳

（事項）	（金額）	（積算の考え方）
登壇者招聘費用	141	１回２名×年３回程度を想定
会場借用費用	108	県立博物館で３回開催を想定
WEB配信の業者委託費	2,419	規模大きめ（カメラ4～5台使用）2回、規模小さめ（カメラ1台使用）1回
ポータブルサーマルカメラ	200	モニタ型AIサーマルカメラ109,780円×2台
計	2,868	千円

備考

積算の詳細は添付の見積書参照

＊　項目ごとにシートをコピーして使用してください。
＊　見積書などの積算根拠、参考資料を必ず添付してください。
＊　様式の変更・追加は行わないでください（行の追加は可能）。

担当係	担当者氏名	電話(内線)

＊　要求事項の内容がわかる担当者を記載ください。

シンポジウム＆公開講座　見積もり

項目		単価	個数（時間数）、人数		計	総計	備考
講師	謝金	15,000	1.5	6	135,000	141,360	１回２名×年３回程度を想定
	旅費	1,060	1	6	6,360		旅費は那覇市⇔琉大で計算
会場借用費用	県立博物館講堂	4,500	8	3	108,000	108,000	年３回を想定
WEB配信の業者委託費	大規模（カメラ４～６台）	1,074,150	2		2,148,300	2,419,450	別添見積書参照
	小規模（カメラ１～２台）	271,150	1		271,150		
ポータブルサーマルカメラ	3R-TMC02	99,800	2		199,600	199,600	https://3rrr-btob.jp/archives/items/3r-tmc02

（様式２-２）

部局名

○新たに必要となる物件費

（単位：千円）

優先順位	項目	内容	昨年度の要求	措置期間	所要額(A)	部局負担額(B)	要求額(A)-(B)
3	琉大首里城講座経費	首里城再興学術ネットワークの活動のうち、後学期に開講予定の教育プログラム「琉大首里城講座」に係る経費		継続	506	51	455

新たに必要となる理由

①　現状及び課題
令和元年10月末に発生した首里城火災を受けて開催された同年12月22日の「首里城再興緊急学術シンポジウム」でその設立が提案され、令和2年1月に本学の研究推進機構研究企画室と地域連携推進機構地域共創企画室を中心に準備室が設立された。本ネットワークは、（1）組織の枠を超え首里城再興に学術面から貢献するプラットフォームの構築、（2）首里城再興に貢献する研究・教育の振興、および（3）ネットワークの拡充を初期段階の目標として掲げている。このうち、教育の振興として、令和３年度後学期に、本学学生に向けて共通教育科目「琉大首里城講座」の開講を予定している。

②　整備・導入する必要性
・幅広い分野について学ぶため、外部講師の招聘を予定している。
・授業の中でフィールドワークを予定しているが、受講者40名程度（予定）が三密を避けて移動するため、60名以上が乗車可能な大型バスの借り上げが必要。
・現状、教育支援課より、感染リスクを懸念し対面授業を受けることを希望しない学生に対して別途必要な配慮が求められていることから、授業をWEBで視聴できるようにすること、また、フィールドワークについては録画し、後日視聴できるようにする。

③　整備・導入することで改善・機能強化につながる内容
この授業では、「首里城再興学術ネットワーク」に参画する学内外の研究者が、首里城に関する各分野の専門についてオムニバス形式で講義することで、沖縄の地域資源である首里城や首里のまちづくり等について、本学との関りも踏まえて多面的に学ぶ機会を提供する

積算内訳

（事項）	（金額）	（積算の考え方）
外部講師招聘費用	42	県内非常勤講師 6,230円×1.5ｈ×4回＝56,070、那覇市往復旅費1,060円×4名
大型バス借り上げ	89	44,500円×2回＝89,000円
カンファレンスカメラ一式	336	カンファレンスカメラ（中～大会議室対応用）一式
動画撮影機器	39	ウェアラブルカメラ1台
計	506	千円

備考

※積算の詳細は添付の見積書参照

＊　項目ごとにシートをコピーして使用してください。
＊　見積書などの積算根拠、参考資料を必ず添付してください。
＊　様式の変更・追加は行わないでください（行の追加は可能）。

担当係	担当者氏名	電話(内線)

＊　要求事項の内容がわかる担当者を記載ください。

琉大首里城講座経費　見積もり

項目		単価	個数（時間数）、人数		計	総計	備考
講師	謝金	6,230	1.5	4	37,380	41,620	旅費は那覇市⇔琉大で計算
	旅費	1,060	1	4	4,240		
バス借り上げ	km	200	20	2	8,000	89,000	（往復20km+借り上げ9時間）×2日間
	借上時間	4,500	9	2	81,000		
カンファレンスカメラ	Logicool Rally カンファレンスウェブカメラシステム(CC5000E)	336,092		1	336,092	336,092	
ウェアラブルカメラ	OSMO ACTION	39,380		1	39,380	39,380	

（様式２-２）

部局名　地域連携推進機構

○新たに必要となる物件費

（単位：千円）

優先順位	項目	内容	昨年度の要求	措置期間	所要額(A)	部局負担額(B)	要求額(A)-(B)
4	開学70周年記念事業「地域連携企画展」に係る費用	2021年度に予定している開学70周年記念事業「地域連携企画展」経費のうち、外部委託費と新型コロナウイルス感染症対策経費		単年度	6,051	605	5,446

新たに必要となる理由

①　現状及び課題
　開学70周年記念事業「地域連携企画展」については、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、2021年度以降に開催が延期となった。来年度の開催に向け、
　記念事業計画においては、地域連携企画展への予算措置が4,000千円となっているが、2019年3月の未来共創フェアの実績からすると、予算が足りない可能性があり、また、記念事業の予算についても新型コロナウイルス感染症に係る学生支援を重点的に措置することとなっているため、新たに必要経費を要求する。

②　整備・導入する必要性
　三密を避けた開催とするため、収容人数の大きい会場を借り上げ、設営等については外部委託する必要がある。
　また、感染リスク軽減のため、来場者の検温を実施する必要があり、非接触で最大20人まで測定可能なサーマルカメラを設置する。

③　整備・導入することで改善・機能強化につながる内容
　開学70周年記念事業「地域連携企画展」はWith/Afterコロナ禍の環境下で開催することになる。地域の方々から「地域連携企画展」の内容はもちろんのこと、運営方法ひいては本学の危機管理体制への関心が寄せられる中での開催が求められることから、今回の予算措置により、より万全な感染対策の下での運営が可能となる。
　また当機構では、「地域とともに豊かな未来社会をデザインする大学」の実現に向け、本学が取り組む教育・研究・診療の成果を広く地域社会に紹介し、地域社会とのコミュニケーションの場とを創出することによって新たな地域貢献活動を共創する機会とすることを目的として、未来共創フェアの開催も行っている。（2019年3月に開催した未来共創フェアでは、１日で約1,200名の来場者があった。）
　今回の予算措置により得られる開催手法は、今後の未来共創フェアをはじめ、地域の方々が参加する大規模イベント開催の際の改善・機能強化にもつながる。

積算内訳

（事項）	（金額）	（積算の考え方）
実施補助業務	4,980	2019年開催の未来共創フェア外部委託費を参照
体表面温度測定サーマルカメラ等	1,071	非接触サーモグラフィー１台、三脚１台、外付けモニター、非接触体温計
計	6,050,663	千円

備考

積算の詳細は添付の見積書参照

＊　項目ごとにシートをコピーして使用してください。
＊　見積書などの積算根拠、参考資料を必ず添付してください。
＊　様式の変更・追加は行わないでください（行の追加は可能）。

担当係	担当者氏名	電話(内線)

＊　要求事項の内容がわかる担当者を記載ください。

◆サーマルカメラー式見積もり

商品名・型番		単価	個数	計	仕様
非接触サーモグラフィー ガンタイプカメラ	DS-2TD2617B-6/PA	877,800	1	877,800	https://cpcam.jp/security/product/thermal/camera/ds-2td2617b-6_pa.html
三脚	DS2907ZJ	33,000	1	33,000	https://cpcam.jp/security/product/thermal/etc/ds2907zj.html
NEC 4K対応 55型パブリック液晶ディスプレイ	LCD-E557Q	129,863	1	129,863	https://kakaku.com/shop/1676/?pdid=K0000838363&lid=shop_itemview_shopname
非接触体温計	皮膚赤外線体温計 MC-720	10,000	3	30,000	https://store.healthcare.omron.co.jp/item/MC_720.html
				1,070,663	

◆以下、未来共創フェア(2019.3月開催）の会場借用、外部委託費の執行実績

琉大未来共創フェア2019支出（詳細）

会場借用関係

年度	日付	財源	勘定科目	品名	件名	備考	支出額
平成30年度	20190323	大学運営費(その他)	教育-雑費-雑役務費	「琉球大学未来共創フェア2019」の駐車場管理	「琉球大学未来共創フェア2019」の駐車場管理		66,580
平成30年度	20190329	大学運営費(その他)	教育-雑費-雑役務費	光回線利用にかかる工事	琉球大学未来共創フェアに係わる光回線一式	光回線利用にかかる工事　基本工事ほか	8,208
平成30年度	20190325	大学運営費(その他)	教育-賃借料-その他借料	奥武山公園(アリーナ棟)冷房使用料	【フェア】奥武山公園(アリーナ棟)冷房使用料	奥武山公園(アリーナ棟)冷房使用料 3/23　12:30-16:30	48,000
平成30年度	20190325	大学運営費(その他)	教育-賃借料-その他借料	「琉球大学未来共創フェア2019」臨時駐車場契約	「琉球大学未来共創フェア」臨時駐車場契約	「琉球大学未来共創フェア2019」臨時駐車場契約 仕様書のとおり	2,300
平成30年度	20190327	大学運営費(その他)	教育-賃借料-その他借料		前渡金 勘定科目振替(P0181200472_会場借上げ)	前渡金 勘定科目振替(P0181200472_会場借上げ)	200,580
平成30年度	20190329	大学運営費(その他)	教育-通信運搬費-その他通信運搬費	光回線利用料	琉球大学未来共創フェアに係わる光回線一式	光回線利用料	563
平成30年度	20190329	大学運営費(その他)	教育-報酬委託手数料-その他手数料	契約料	琉球大学未来共創フェアに係わる光回線一式	契約料	864
						計	327,095

業者委託・運搬関係

年度	日付	財源	勘定科目	品名	件名	備考	支出額
平成30年度	20190323	大学運営費(その他)	教育-雑費-雑役務費	搬入設置費(平日)	展示ケースのレンタル(H31/3/22-23_奥武山公園アリーナ)	搬入設置費(平日)	5,400
平成30年度	20190323	大学運営費(その他)	教育-雑費-雑役務費	搬出撤去費(休日夜間)	展示ケースのレンタル(H31/3/22-23_奥武山公園アリーナ)	搬出撤去費(休日夜間)	8,640
平成30年度	20190325	大学運営費(その他)	教育-損害保険料-その他保険料	未来共創フェア2019に係る美術品資料運送業務	【フェア】琉球大学未来共創フェア2019に係る美術品資料運送業務	未来共創フェア2019に係る美術品資料運送業務 仕様書のとおり	46,800
平成30年度	20190325	大学運営費(その他)	教育-通信運搬費-その他通信運搬費	未来共創フェア2019に係る美術品資料運送業務	【フェア】琉球大学未来共創フェア2019に係る美術品資料運送業務	未来共創フェア2019に係る美術品資料運送業務 仕様書のとおり	603,979
平成30年度	20190325	大学運営費(その他)	教育-報酬委託手数料-その他委託費	「琉球大学未来共創フェア」実施補助業務	「琉球大学未来共創フェア」実施補助業務	「琉球大学未来共創フェア」実施補助業務　仕様書の通り	4,980,000
平成30年度	20190325	大学運営費(その他)	教育-報酬委託手数料-その他委託費	実施補助業務(追加分)	(追加分)琉球大学未来共創フェア実施補助業務	実施補助業務(追加分)　琉球大学未来共創フェア	492,307
						計	6,137,126

令和２年７月８日

事　業　計　画　書

スポーツ庁次長　　殿

地方公共団体名　　沖縄市
所　　在　　地　　〒904-8501
沖縄県沖縄市仲宗根26番１号
代表者役職・氏名　市長　桑　江　朝千夫　印

令和２年度「スポーツによる地域活性化推進事業（運動・スポーツ習慣化促進事業）」について、以下のとおり事業計画書を提出します。

Ⅰ　補助事業の内容

１．地方公共団体の基本情報

総人口	142,873　人	20歳以上人口	109,730　人
65歳以上人口	37,400　人	（うち75歳以上人口	13,827　人）
高齢化率	26.1　%		（令和２年７月時点）
将来推計	2025年の総人口	144,039人	（平成28年２月推計）
	2025年の高齢化率	21.9%	
成人の週１回以上のスポーツ実施率		42.4%	（平成26年３月時点）
成人の週１回以上のスポーツ実施率の目標値		令和５年までに　65.0%	（平成26年３月時点）
総合型地域スポーツクラブの数		１クラブ	（令和　２年７月時点）
スポーツ推進委員の人数		８人	（令和　２年７月時点）
地域包括支援センターの数		８箇所	（令和　２年７月時点）
地方スポーツ推進計画策定		(有)・無	（平成26年３月策定）
市町村健康増進計画策定		(有)・無	（平成31年３月策定）

２．事業背景と目的

○背景

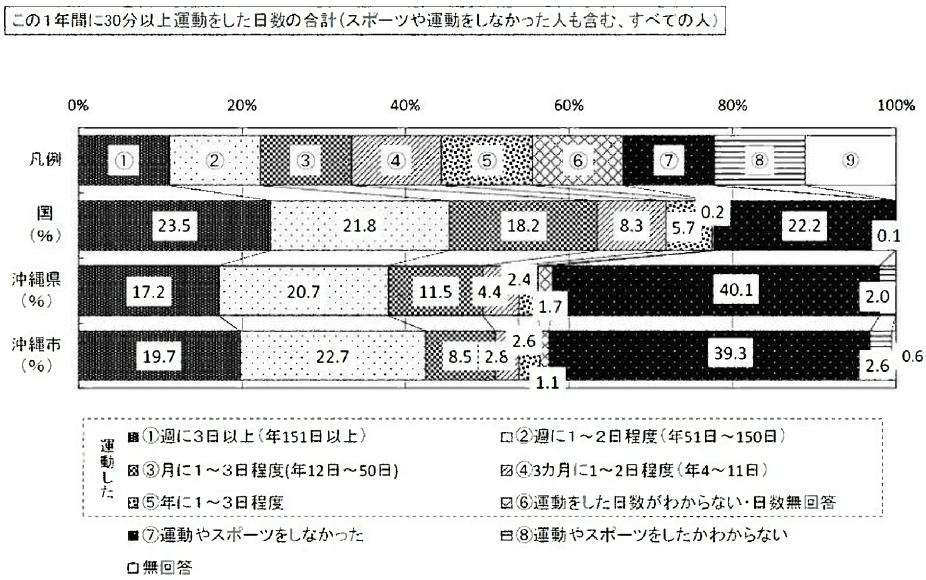
本市は、1996 年（平成８年）にスポーツ交流のまちづくりを目的に「スポーツコンベンションシティ」を宣言した。市内にはコザ運動公園（沖縄市立総合運動場）、沖縄県総合運動公園という二大スポーツ施設を有し、コザ運動公園内の沖縄市体育館は琉球ゴールデンキングス（Bリーグ）、沖縄県総合運動公園は FC琉球（J リーグ）のホーム試合が開催されている。また、プロ野球セ・リーグの広島東洋カープの春季キャンプが行われ、バレーボールチームのパナソニックパンサーズ（Vリーグ）が沖縄市をサブホームタウンとして公式戦を行っている。

さらに、2020 年度に供用開始される１万人規模多目的アリーナである「沖縄アリーナ」にて、2022 年の「B LEAGUE ALL STAR GAME 2022」が決定している。沖縄アリーナは、Bリーグが目指す「夢のアリーナ」の象徴であり、アリーナとクラブの一体経営モデルケースとなっている。そして、2023 年に「FIBAバスケットボールワールドカップ 2023」が、史上初となるフィリピン、インドネシアと３ヵ国で共同開催が決定している。

○課題

コザ運動公園と県総合運動公園の２つの沖縄県最大規模の総合運動公園を有する本市であるが、「市民のスポーツに関する意識調査（平成 25 年 10 月～11 月実施。有効回答数 704 件）」では、普段から運動不足を感じている割合（「大いに感じる」と「ある程度感じる」の合計）の割合が８割弱（78.1%）となっており、多くの市民が運動不足を感じている。特に、女性は『運動不足を感じる「大いに感じる(39.0%)」と「ある程度感じる(45.3%)」』の割合が男性より多くみられた。

また、市民のスポーツの実施状況や今後の意向についての調査では、「運動やスポーツをしなかった」の割合をみると、本市では 39.3%、県では 40.1%、国では 22.2%となっており、本市や県は国と比較して運動やスポーツをしない人の割合が約２倍と多い状況になっている。（平成 24 年 12 月時点）



出典：平成 26 年３月沖縄市スポーツ推進計画

○目的

スポーツを「みる」「する」「ささえる」の３つの観点からスポーツを身近にすることで、スポーツコンベンションシティとしての地域への愛着や誇り（シビックプライド）の醸成を図り、本市のスポーツコンベンションシティ宣言にある「わたしたち沖縄市民は、地域に根ざしたスポーツ活動を通して、健康で豊かな心とからだを育て、活気と共感に満ちたスポーツ交流のまちづくり」を推進する。

本事業では、「みる」「ささえる」スポーツにフォーカスし、スポーツ観戦を中核とした「運動及びスポーツの習慣化」を促進することを目的とする。

本市が有する２大スポーツ施設（コザ運動公園、沖縄県総合運動公園）及びプロスポーツチーム（琉球ゴールデンキングス、FC琉球等）を活用し、多くの市民に対してスポーツを通じた健康増進を推進するために、まず、スポーツの無関心層、もしくは関心があってもスポーツに接することができない人々『女性』をターゲットに、本事業を実施する。特に、女性の中でも、ひとり親家庭（シングルマザー）や生活困窮者、障がい者などの社会的弱者とよばれる人々を中心に事業を実施し、その他の市内の子育てを行っている女性を中心にスポーツに接する機会を提供する。

本事業では、以下のそれぞれのマルチステークホルダー（利害関係者）との連携を図りながら、事業を実施していく。

◎相談斡旋窓口機能

◇おきなわスポーツイノベーション協会株式会社

本市が所有するコザ運動公園の指定管理者であり、沖縄リハビリテーションセンター病院をはじめ、カルチャーセンター、ホテル、老人介護施設、植物園等を医療法人タピックのグループで経営している。本事業では、コザ運動公園に、理学療法士、アスレティック・トレーナーの有資格者を配置し、市民のスポーツを通じた健康増進のサポートを担う。

◇一般社団法人沖縄市観光物産振興協会

本市のスポーツコミッションとして、FC琉球、琉球ゴールデンキングスのアウェーツーリズム等を実施している。本事業では参加者の受付、関係機関とのコーディネート機能を担う。

◎産学連携

◇琉球大学

本市と包括連携協定を締結し、各種事業を実施している。本事業では、ケイスリー株式会社、一般社団法人 dai mon と連携し、事業の経済波及効果、ソーシャルキャピタル、行政コスト削減等の社会的インパクト評価を担う。

◇早稲田大学

スポーツに関連する研究を数多く実施している。本事業では、H2L株式会社と連携し、観戦者が試合会場（リアル）と試合会場外（VR、バーチャル）での観戦体験を比較検証し、スポーツ観戦が参加者の健康にどのような効果を与えるかの検証を担う

◎健康増進のための運動・スポーツ習慣化の実践

◇女性（中学生や高校生などの若年層又は成人）

本市在住の女性を対象に、スポーツ観戦の習慣化による健康づくり、観戦前・後に電動自転車によるチーム応援店巡りを実施し、スポーツとレクレーションを融合した（するスポーツ）運動

の習慣化を目指す。自転車は、女性でも運転がしやすい電動のシェアバイクを活用する。また、バッテリーは防災活用も視野にいれ、沖縄職業能力開発大学校と mobby ride、Startup Lab Lagoon と産学連携による開発を行う。

以上のような取り組みで、地域におけるスポーツ及び健康に関する行動に効率的にアクセスすることができる環境の整備を行い、市民の行動変容を促していく。その結果、多くの市民が運動・スポーツに興味・関心を持ち、その習慣化を図るためのスポーツを通じた健康増進に繋がる取り組みを行う。

また、ひとり親家庭（シングルマザー）や生活困窮者、障がい者などの社会的弱者とよばれる女性を中心に事業を実施することで、健常者や多くの市民への公平で平等な運動・スポーツを楽しむ機会を提供し、国連が定める持続可能な開発目標（SDGs）を達成することが期待できる。

さらには、2022 年に開催される B リーグオールスターゲーム、2023 年に開催される FIBA バスケットボールワールドカップ 2023 の観戦（みるスポーツ）、国内外からの多くの方々を受け入れる（ささえるスポーツ）につなげ、スポーツツーリズムや受け入れ態勢の構築を強化することが期待されている。

沖縄アリーナに関しては国内外の大規模スポーツイベントのスポーツコンベンション機能も期待されていることから、市内中心市街地に来訪者や観光客が集うような街の賑わいと、市民によるスポーツへの意識の向上が期待されており、これらを絶好の機会としてとらえ、国内外からの観戦者及び観光客をおもてなす心で、3 年後には本市のビジョンである「国際文化観光都市」を実現する。

これらのことを通じて、多くの市民のスポーツへの参画を促進し、健康で活力ある長寿社会の実現を目指していくことを目的とする。

【沖縄市】スポーツによる地域活性化推進事業（運動・スポーツ習慣化促進事業）

沖縄市 OKINAWA CITY

経済文化部観光振興課、健康福祉部市民健康課・ちゅいしぃじぃ課・障がい福祉課、教育部市民スポーツ課、こどものまち推進部こども家庭課、市民部平和・男女共同課、スポーツコンベンションシティ推進プロジェクトチーム

◎相談斡旋窓口機能

◇おきなわｽﾎﾟｰﾂｲﾝﾍﾞｰｼｮﾝ協会株式会社

本市が所有するコザ運動公園の指定管理者であり、沖縄ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝｾﾝﾀｰ病院をはじめ、カルチャーセンター、ホテル、老人介護施設、植物園等を医療法人タピックのグループで経営。本事業では、コザ運動公園に、理学療法士、アスレティックトレーナーの有資格者を配置し、市民のスポーツを通じた健康増進のサポートを担う。

コザ運動公園

◇一般社団法人沖縄市観光物産振興協会

本市のスポーツコミッションとして、FC 琉球、琉球ゴールデンキングスのアウェーツーリズム等を実施。本事業では参加者の受付、関係機関とのコーディネート機能を担う。

一般社団法人 沖縄市観光物産振興協会

◎産学連携

◇琉球大学

本市と包括連携協定を締結し、各種事業を実施。本事業では、ケイスリー㈱、(一社)daimonと連携し、事業の経済波及効果、ｿｰｼｬﾙｷｬﾋﾟﾀﾙ、行政コスト削減等の社会的インパクト評価を担う。

daimon

◇早稲田大学

スポーツに関連する研究を数多く実施。本事業では、H2L㈱と連携し、観戦者が試合会場（リアル）と試合会場外（VR、バーチャル）での観戦体験を比較検証し、スポーツ観戦が参加者の健康にどのような効果を与えるかの検証を担う。

H2L

◎健康増進のための運動・スポーツ習慣化の実践

◇女性

本市在住の女性を対象に、スポーツ観戦の習慣化による健康づくり、観戦前・後に自転車によるチーム応援店巡りを実施し、運動の習慣化を目指す。自転車は、女性でも運転がしやすい電動のシェアバイクを活用する。バッテリーは防災活用も視野にいれ、沖縄職業能力開発大学校、mobby、Startup Lab Lagoonと産学連携による開発を行う。

NOKAIDAI　mobby　Lagoon

３．補助事業の事業期間

令和２年９月１日～令和３年３月31日

４．当該年度における取組の内容

実施時期	実施内容	備考
９月	・実行委員会発足キックオフミーティング ・対象者となる女性の現状把握のための調査研究スタート ・FIBA バスケットボールワールドカップ 2023 沖縄市受入組織委員会（OKINAWA CITY 2023 FIBA W杯；仮称）おもてなし部会との連携構築	
１１月	・スポーツ観戦および電動自転車(シェアバイク)による運動・スポーツ習慣化促進モデルのスタート ・OKINAWA CITY 2023 FIBA W杯 1000日前イベントとの連携構築	
１月	・次年度へのフォローアップミーティング ・B-League All-Star Game 2022 に向けて取り組み検討	
３月	・インパクト評価における事業の効果検証 ・プロジェクト報告会	

５．事業の成果目標及び評価方法

（１）成果目標（箇条書）

【共通目標】

ア	これまで運動・スポーツを実施していなかった者が、事業への参加を通して、新たに運動・スポーツを実施するようになった割合	42.8%→34.9%
イ	これからも運動・スポーツを続けたいと思う者の割合の増加	53.5%→62.8%
ウ	参加者の週１回以上のスポーツ実施率の向上	17.8%→21.8%
エ	事業への参加を通して、健康であると感じている者の割合の増加	76.0%→83.1% 7.1%増加
オ	医師等から推奨する運動・スポーツの情報（運動処方せん、情報提供書等）を運動・スポーツの指導に関わる者へ提供する数	10

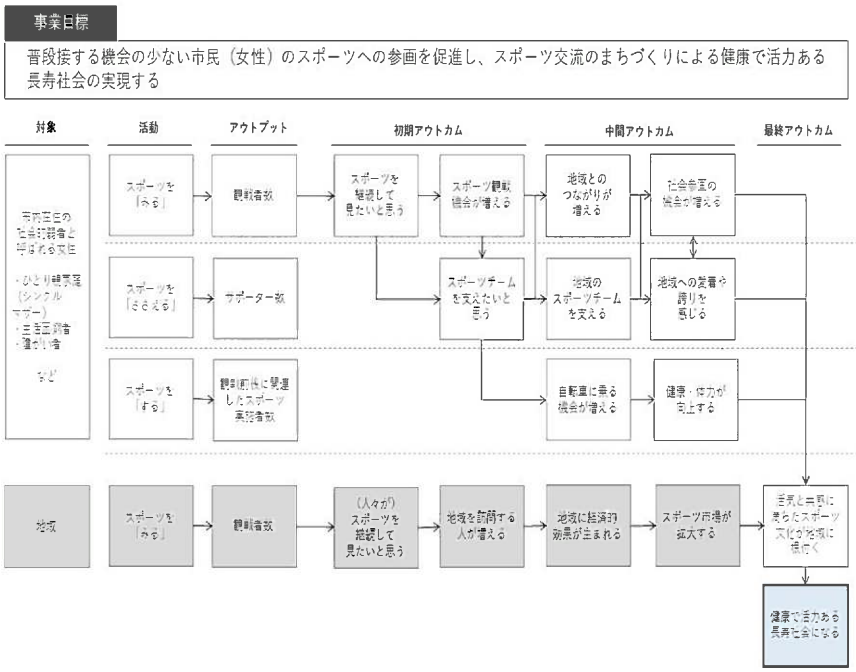
【個別目標】

ア	スポーツ観戦の割合 （プロスポーツ観戦　11.5%　→　16.4%）
イ	市が主催するスポーツ行事への参加割合 （参加しなかった割合　86.5%　→　82.6%）
ウ	スポーツに関するボランティア活動を行った割合 （行った割合　3.8%　→　8.2%）

（２）成果を評価するための方法

【共通目標】にその数値を設定した理由	本市が平成 25 年 10 月から 11 月に実施した「市民のスポーツに関する意識調査」数値から、共通目標を設定した。 ア．については、1 年間で 30 分以上の運動やスポーツをしなかった女性の割合 42.8%を、男性の割合 34.9%と同等の割合を目標として設定する。（割合を減らすという考え方で、目標値を下げて設定をしている。） イ．については、1 年間で 30 分以上の運動やスポーツを行った女性の割合 53.5%を、男性の割合 62.8%と同等の割合を目標として設定する。 ウ．については、1 年間に 30 分以上運動とした日数の合計のうち、週に 1 日程度（年 51 日～100 日程度）の女性の割合 17.8%を、全国平均 21.8%（平成 21 年度内閣府調査時点）と同等の割合を目標として設定する。 エ．については、事業への参加を通して、『健康である』（「①健康である」と「②どちらかといえば健康である」の合計）の女性の割合 76. 0%を、沖縄県が実施した「県民の体力・スポーツに関する意識調査（平成 24 年度時点）」の『健康である』の割合（83.1%）と同等の割合を目標として設定する。 オ．の「医師等から推奨する運動・スポーツの情報（運動処方せん、情報提供書等）を運動・スポーツの指導に関わる者へ提供する数」については、これまで実績がないため、新規目標として 10 の数値目標を設定する。
【個別目標】を設定した背景	本市が平成 25 年 10 月から 11 月に実施した「市民のスポーツに関する意識調査」数値から、個別目標を設定した。 ア．のスポーツ観戦の割合は、「この 1 年間に直接会場に行ってスポーツ観戦をしましたか。」の問いに対して「この 1 年間に観戦した大会や競技種目のスポーツレベル（複数回答）」の数値の内、プロスポーツ観戦の女性の割合 11.5%を、男性の割合 16.4%と同等の割合を目標として設定する。 イ．の市が主催するスポーツ行事への参加割合は、「この 1 年間に沖縄市または自治会などが主催するスポーツ行事に参加しましたか。」の問いに対して、「参加しなかった」の女性の割合 86.5%を、男性の割合 82.6%と同等の割合を目標として設定する。参加しなった割合を減らし、競技者、運営者、ボランティア、応援者・観戦者等の割合を増やしていく。 ウ．のスポーツに関するボランティア活動を行った割合は、「この 1 年間にスポーツの指導者やイベントへの協力など、スポーツに関するボランティア活動を行いましたか。」の問いに対して、「行った」の女性の割合 3.8%を、男性の割合 8.2%と同等の割合を目標として設定する。 　スポーツ観戦及びスポーツ行事への参加、スポーツに関するボランティア活動を通して、自己肯定感を高め、地域とのつながりと社会参画の機会を増やし、活気と共感に満ちたスポーツ文化を地域に根付かせる目標の設定を行う。

<table>
<tr><td>評価対象者</td><td colspan="2">年齢：10代～50代の子育て世代の女性　　人数：20人
特徴：本市在住の女性を評価対象とする。特に、女性の中でも、ひとり親家庭（シングルマザー）や生活困窮者、障がい者などの社会的弱者とよばれる人々を中心に事業を実施し、その他の市内の子育てを行っている女性を中心にスポーツに接する機会を提供する。</td></tr>
<tr><td>評価する時期</td><td colspan="2">開始時：令和2年10月1日
終了時：令和3年1月31日</td></tr>
<tr><td>方法</td><td colspan="2">本市では、2013年に沖縄県助産師会が運営する助産所「沖縄県助産師会母子未来センター」が設立されており、「産む力・生まれる力・育つ力」を大切に、病院と自宅の中間施設「助産師の家」として、妊娠中から、育児まで、地域の身近な助産所として、出産ができる施設を有しており、妊婦健診や母乳外来、マタニティクラスや産後のママクラス、新生児訪問などを行っている。同センターと連携をしながら、対象者について検討を行い、アンケートやインタビュー調査方法などを通してインパクト評価を行っていく。
インパクト評価については、琉球大学及びケイスリー株式会社によるロジックモデルを構築し、経済波及効果、行政コスト削減等の社会的インパクト評価を実施する。
さらに、一般社団法人 dai mon によるソーシャルキャピタル（社会関係資本）を通したインパクト評価も実施する。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">評価項目</td><td>共通目標</td><td>運動・スポーツの実施状況、運動・スポーツの行動変容ステージ、運動・スポーツの実施・継続意欲、運動・スポーツに対する有能感、主観的健康観</td></tr>
<tr><td>個別目標</td><td>スポーツ観戦を通して「みるスポーツ」への参画、スポーツ行事への参加することを通して「するスポーツ」「ささえるスポーツ」の体験、スポーツに関するボランティア活動を通して「ささえるスポーツ」による自己肯定感の向上、スポーツを通して地域とのつながりと社会参画の機会の増加</td></tr>
<tr><td rowspan="5">評価体制</td><td colspan="2">人または組織　　役割</td></tr>
<tr><td>琉球大学（地域連携推進機構特命准教授　畑中寛）</td><td>社会的インパクト評価（経済波及効果）</td></tr>
<tr><td>ケイスリー株式会社（代表取締役 CEO 幸地正樹、取締役 COO 落合千華）</td><td>社会的インパクト評価（行政コスト削減）</td></tr>
<tr><td>一般社団法人 dai mon（理事 平良斗星、研究員　糸数温子）</td><td>社会的インパクト評価（ソーシャルキャピタル）</td></tr>
<tr><td></td><td></td></tr>
<tr><td>その他</td><td colspan="2">スポーツによる地域活性化推進事業　ロジックモデル案</td></tr>
</table>



６．事業内容

（１）実行委員会等の設置

【構成団体一覧】

No	組織・団体名	所在地	担当者	役職	該当の有無	
					謝金	旅費
1	おきなわスポーツイノベーション協会㈱	沖縄市諸見里 2 丁目 1-1（コザ運動公園内事務所）	宮里好一 當山勝正 楠木力	代表取締役 総支配人 理学療法士、アスレチックトレーナー	× × ○	× × ×
2	（一社）沖縄市観光物産振興協会	沖縄市上地 1-1-1	山田一誠 金城諭	事務局長 事務局次長	× ×	× ×
3	琉球大学	西原町字千原 1	畑中寛	特命准教授	×	×
4	ケイスリー㈱	那覇市字与儀 86	幸地正樹 落合千華	代表取締役 取締役	× ×	× ×
5	（一社）dai mon	那覇市宇栄原 6-9-15	平良斗星 糸数温子	理事 研究員	× ×	× ×
6	早稲田大学	東京都新宿区西早稲田 1-6-1	玉城絵美	准教授	×	○
7	HPL㈱	東京都港区六本木 3-4-21	岩崎健一郎	代表取締役	×	○

8	沖縄職業能力開発大学校	沖縄市池原 2994-2	高良富夫	大学校校長	×	×
9	㈱mobby ride	福岡県福岡中央区大名 2－6－11	日向諒	代表取締役	×	○
10	StartupLab Lagoon	沖縄市中央 1 丁目 7－8	豊里健一郎	最高責任者	×	×
行政内部局	沖縄市経済文化部観光振興課	沖縄市仲宗根町 26 番 1 号	宮里大八	主幹	-	-
	沖縄市経済文化部観光振興課	沖縄市仲宗根町 26 番 1 号	親川大志	係長	-	-
	沖縄市経済文化部観光振興課	沖縄市仲宗根町 26 番 1 号	名嘉眞英之	主任主事	-	-
	沖縄市経済文化部観光振興課	沖縄市仲宗根町 26 番 1 号	上原一輝	主事	-	-
	沖縄市健康福祉部市民健康課	沖縄市仲宗根町 26 番 1 号	森口まり	課長	-	-

※謝金・旅費欄は、支給する予定の場合は○、ない場合は×を記入。

【会議における検討事項と実施予定】

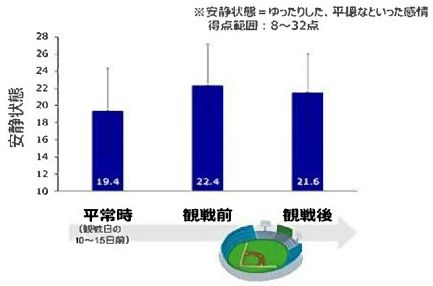
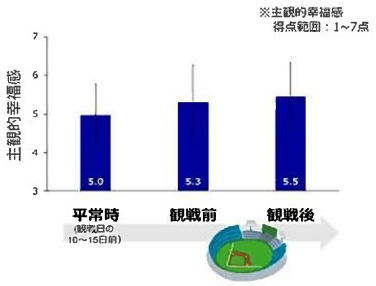
	開催予定時期	内容（検討予定事項）
1	９月	・実行委員会発足キックオフミーティング ・対象者となる女性の現状把握のための調査研究スタート ・FIBA バスケットボールワールドカップ 2023 沖縄市受入組織委員会（OKINAWACITY2023 FIBA W杯；仮称）おもてなし部会との連携構築
2	１１月	・スポーツ観戦および電動自転車(シェアバイク)による運動・スポーツ習慣化促進モデルのスタート ・OKINAWA-CITY 2023 FIBA W杯 1000 日前イベントとの連携構築
3	１月	・次年度へのフォローアップミーティング ・B.League All-Star Game 2022 に向けて取り組み検討
4	２月下旬～３月上旬	事業報告会の参加（東京：スポーツ庁）
5	３月	・インパクト評価における事業の効果検証 ・プロジェクト報告会

（２）＜選択１＞相談斡旋窓口機能の整備の具体的な体制と内容

窓口の場所	◇おきなわスポーツイノベーション協会株式会社 ・コザ運動公園および沖縄市立総合運動場体育施設（本市にある沖縄県内最大規模の運動施設の場所であり、沖縄自動車道の沖縄南高速インターチェンジの交通アクセスも良い場所） ◇一般社団法人沖縄市観光物産振興協会 ・コザミュージックタウン１階（本市の中心市街地の窓口的な中心となる場所であり、沖縄市の最も繁華街である胡屋十字路にある場所）
人材	◇おきなわスポーツイノベーション協会株式会社 ・宮里好一（代表取締役）、當山勝正（総支配人）、楠木力（理学療法士、アスレチック・トレーナー） 特に、楠木力は、沖縄リハビリテーションセンター病院のスポーツ外来リハビリ部門に勤務し、救急法救急員、日本ノルディックウォーキングインストラクターなどの資格も有している。相談可能な内容としては、ケガの予防・リハビリ方法、体調管理方法、ストレッチ及び各種トレーニング、各種テーピング、生活習慣改善、スポーツ栄養などの幅広い分野での対応が可能となっている。 ◇一般社団法人沖縄市観光物産振興協会 ・山田一誠（事務局長）、金城諭（事務局次長）
具体的な内容	◇おきなわスポーツイノベーション協会株式会社 本市が所有するコザ運動公園の指定管理者であり、沖縄リハビリテーションセンター病院をはじめ、カルチャーセンター、ホテル、老人介護施設、植物園等を医療法人タピックのグループで経営している。本事業では、コザ運動公園に、理学療法士、アスレティック･トレーナーの有資格者を配置し、市民のスポーツを通じた健康増進のサポートを担う。 ◇一般社団法人沖縄市観光物産振興協会 本市のスポーツコミッションとして、FC琉球、琉球ゴールデンキングスのアウェーツーリズム等を実施している。本事業では参加者の受付、関係機関とのコーディネート機能を担う。
その他	コザ運動公園は、2020 年 4 月より、スケートボード&BMXエリアをオープンしている。同エリア内で、沖縄を代表する BMX選手やスタッフと共同で自転車の乗り方講習会を行う予定である。 沖縄は、他の都道府県とは違い、親子で乗る電動自転車の習慣がないため、自転車の乗り方講習が必要である。また、2020 年 6 月 30 日に法改正された「改正道路交通法」について、地元の沖縄警察署とも連携を行い、講習会を開催する予定である。

（３）＜選択２＞官学連携の具体的な体制と内容

連携する大学名及び学部・教員名、センター等	・琉球大学　地域連携推進機構　特命准教授　畑中寛 ・早稲田大学　大学院創造理工学研究科　准教授　玉城絵美 兼担　人間科学学術院（人間科学部、人間科学部通信課程）、 学内研究所等　理工学術総合研究所（理工学研究所） ・沖縄職業能力開発大学校　校長　高良富夫（琉球大学名誉教授）
連絡先	・畑中寛（hiroshi@cs.u-ryukyu.ac.jp） ・玉城絵美（emi@aoni.waseda.jp） ・高良富夫（takara.tomio@jeed.or.jp）
具体的な内容	◇琉球大学 本市と包括連携協定を締結し、政策立案のための各種委員会、初級地域公共政策士の人材育成プログラムなどを実施している。本事業では、ケイスリー株式会社、一般社団法人 daimon と連携し、本プロジェクトの経済波及効果、ソーシャルキャピタル、行政コスト削減等の社会的インパクト評価を実施する。 琉球大学では、2017 年に日本初となる「社会的インパクト投資基礎概論」の実践講座を開始し、ソーシャル・インパクト・ボンド（SIB）を実践的に学べるプログラムを 3 年間実施している。 沖縄の地域課題等について、SIBを推進するために必要な要素（マルチセクター連携、社会課題分析、社会的インパクト評価モデル等）を実践的に学び、複雑な社会課題の解決に貢献できる人材の育成に取り組んでいる。 2020 年も琉球大学にて講義を予定しており、本事業の社会的インパクト評価についても取り上げる予定である。 ◇早稲田大学 スポーツに関連する研究を数多く実施している。本事業では、H2L株式会社と連携し、観戦者が試合会場（リアル）と試合会場外（VR、バーチャル）での観戦体験を比較検証し、スポーツ観戦が参加者の健康にどのような効果を与えるかの検証を実施する。 玉城絵美准教授は、電気刺激によって手を自在に操作する技術を開発しH2L社を創業した。一般的に電気信号へ変換できる情報の種類は音声と画像であるが、「聴覚」と「視覚」以外に、「触覚」を伝達する技術を開発している。手の皮膚感覚や筋・神経の固有感覚の受容器を刺激することによって、感触や重さを伝えるという技術であり、触覚を電気信号に変換して伝達できるようになるため、障がい者に対して「聴覚」「視覚」「触覚」での「みるスポーツ」を体感できる。 また、VRや AR（拡張現実）を活用し、観戦会場と同様のより没入感の高い体験を創造することが可能となり、心拍数や発汗量等を測定することで運動と同等の効果があるかの検証を実施する。

	◇沖縄職業能力開発大学校 　女性でも運転がしやすい電動自転車のシェアバイク（レンタサイクル方式）から始めて、スマートロックやリチウム電池を活用した技術などを学生や地元企業と一緒に作りながら、車体に実装してオペレーションを回して規模を拡大していき、将来的に電動マイクロモビリティを実装していく。 　社会的弱者には、言葉が通じない外国人も含まれるため、音声言語処理の専門家である高良富夫工学博士による多言語化の音声案内の調査研究を行う。 　また、バッテリーは防災活用も視野にいれ、沖縄職業能力開発大学校の専門課程から応用過程まで幅広い分野での産学連携による調査研究を行う。
その他	早稲田大学と株式会社西武ライオンズの共同研究では、「プロ野球観戦は高齢者の健康に良い影響を及ぼすことを証明」（2019 年 7 月）している。 本プロジェクトでは、全国初となる女性にフォーカスしたスポーツ観戦による健康増進プロジェクトとなっている。 以下が、研究結果と結論である。 https://www.seibulions.jp/news/detail/00002926.html 〇研究結果 ・プロ野球観戦直前では、平常時よりも安静状態を示す感情(ゆったりした、平穏なといった感情)が高まった。(表 1 参照) ・プロ野球観戦直後には、主観的幸福感が平常時よりも高まった。(表 2 参照)  表 1：一般勘定尺度  表 2：主観的幸福尺度 〇結論 特定のチームを応援する目的がなくても、高齢者が野球場でプロ野球を観戦する場合、観戦前は平常時よりもリラックス感が高まり、観戦後には主観的幸福感が高まることが確認され、高齢者によい感情の変化がみられることが明らかになった。 【研究論文】 Influence of Watching Professional Baseball on Japanese Elders' Affect and Subjective Happiness https://journals.sagepub.com/doi/10.1177/2333721417721401

（５）取組内容

①取組名称

スポーツ観戦による QOL 向上と電動自転車(シェアバイク)による運動・スポーツ習慣化促進のモデル構築「HANAKO Project」

②選択事項　※いずれか１つに○をつけてください。

A	Ｂ－ア	Ｂ－イ	Ｂ－ウ

③取組目的

本市では、「国際文化観光都市宣言（昭和 49 年 10 月 26 日制定）」を掲げ、様々な政策課題と施策に取り組んでいる。同宣言の冒頭では、『「健康で美しい沖縄市」は、私たち市民の願いです。「明るくて住みよい沖縄市」は、私たち市民の望みです。「平和で豊かな沖縄市」は、私たち市民の目標です。』を掲げている。

また、宣言内に、『沖縄市を、このような中部地域を含む沖縄県の観光基地として設定し平和を希求する人びとの交流の街、国際間の学術・文化交流の街、さらにスポーツの交流を基調とする国際文化観光都市を建設することは、市民の総意であり、「観光立県」をめざす県民の要請であります。』と文中に記載している。

本事業では「健康で美しい沖縄市」「スポーツの交流を基調とする国際文化観光都市を建設する」ことを実現するため、全ての市民が運動やスポーツを楽しみながら、健康で美しくなれるように取り組む。

宣言後、まちづくりを推進する柱として、「スポーツコンベンションシティ」や「エイサーのまち」、「こどものまち」などの宣言を行い、国際文化観光都市の実現に向け、本市の特色を活かしたまちづくりに取り組んでいる。

特に、「スポーツコンベンションシティ宣言（平成 8 年 9 月 24 日議決）」では、『わたしたち沖縄市民は、地域に根ざしたスポーツ活動を通して、健康で豊かな心とからだを育て、活気と共感に満ちたスポーツ交流のまちづくりをめざし、ここに「スポーツコンベンションシティ」を宣言します。

１．わたしたち市民は、生涯を通しスポーツに親しみ、健康で住みよいまちをつくります。

1. わたしたち市民は、スポーツを通し友情の輪を広げ、平和でやさしいまちをつくります。

1. わたしたち市民は、スポーツ交流を通し文化を高め、活気に満ちたまちをつくります。』を掲げている。

本事業では、地域に根ざしたスポーツ活動を通して、健康で豊かな心とからだを育て、活気と共感に満ちたスポーツ交流のまちづくりを目指していくことを最重要目的とする。

一方で、沖縄県、本市における最重要課題の一つとして、「子どもの貧困」がある。

本市では、次世代育成支援対策推進法に基づいて策定された「沖縄市こども未来かがやきプラン」（平成 17-26 年度）の一部を継承し、平成 26 年に国が示した「母子保健計画策定指針」を踏まえ、「第二期沖縄市子ども・子育て支援事業計画」に「沖縄市母子保健計画」の内容を包

含している。加えて、令和元年 6 月に「子どもの貧困対策の推進に関する法律」が改正され、市町村についても子どもの貧困対策計画策定の努力義務が課せられており「第二期沖縄市子ども・子育て支援事業計画」に「沖縄市こどもの貧困対策計画」の内容についても包含して策定している。「第二期 沖縄市子ども・子育て支援事業計画(案)（令和 2 年 2 月現在)」の基本理念の案では、「全てのこどもが笑顔で輝き、全ての保護者が子育てに喜びを感じることのできるまち」を掲げている。

また、本市では、平成 26 年度に『第 4 次沖縄市障がい者プラン（障害者計画・障害福祉計画)』を策定し、障がい者施策の基本的事項を定める「第 4 次沖縄市障害者計画」（障害者基本法による）と、3 年を 1 期として障害福祉サービス等の確保に関して定める「第 4 期沖縄市障害福祉計画」（障害者総合支援法による）を一体的に策定したものである。計画の基本理念として『障がいの有無にかかわらず、人権を尊重し、だれもが安心して暮らせる福祉文化のまち』を位置づけるとともに、3 つの基本方向とそれに基づく各種施策を位置づけており、この間、その実現に向けて障がい者福祉施策の計画的実施と障害福祉サービス・地域生活支援事業等のサービス供給体制の整備を図ってきている。

他方、我が国においては、地域生活の実現とインクルーシブな社会の構築に向け、障害者基本法の改正（平成 23 年)、障害者総合支援法（平成 24 年）や障害者差別解消法（平成 25 年）の公布等が進むなど、新たな法制度が整備されている。加えて、平成 28 年 6 月 2 日に閣議決定された「ニッポン一億総活躍プラン」においては、障がい者や難病患者等の活躍支援が盛り込まれているとともに、地域共生社会の実現が謳われている。

沖縄県においても、障がいのある人もない人も全ての県民が等しく地域社会の一員としてあらゆる分野に参加できる共生社会の実現を目指し、「共生社会条例（正式名称：沖縄県障害のある人もない人も共に暮らしやすい社会づくり条例)」を平成 26 年 4 月 1 日より施行するなど、共生社会の実現に向けた環境づくりが進みつつある。

しかし、我が国においても、沖縄県及び沖縄市においても「子どもの貧困」の課題は残されたままであり、インクルーシブや地域共生社会の実現には至っていない状況である。

それら理念を実現するためには、誰でも運動やスポーツを楽しむことが重要であり、本事業では、マルチステークホルダー（利害関係者）が連携し、市民、地域、スポーツ関連団体、医療従事者、スポーツ関連施設、民間事業者、スタートアップ及びベンチャー企業、大学等の高等教育機関、関係する庁内部署、そして地域が一体となった健康増進・スポーツ活動によって、「健康で美しい沖縄市」「スポーツの交流を基調とする国際文化観光都市を建設する」ことを実現する地域を目指すものである。

④取組内容

取り組む運動・スポーツの種目	・スポーツ観戦 ・自転車（サイクリング）
実施時期	開始時：令和 2 年 10 月 1 日 終了時：令和 3 年 1 月 31 日

実施回数	・スポーツ観戦（2回） ・自転車乗り方講座（1回） ・市内のスポーツ応援店舗サイクリング（随時；最低でも2回実施）
具体的な取組方法	○スポーツ観戦（2回） ① スポーツ観戦は、琉球ゴールデンキングスおよび FC 琉球等のプロスポーツの観戦とする。 ② 対象者は、障がい者の有無にかかわらず、全ての方を対象とする。 ③ スポーツ観戦前・後に、アンケートを実施する。 ④ スポーツ観戦中に、心拍数および発汗量測定器等を装着する。 ⑤ スポーツ観戦を安全に全力で楽しむ。 ○自転車乗り方講座（1回） ① 自転車は、本事業で用意した自転車を活用する。（参加者が用意する自転車も可とする。） ② 対象者は、障がい者の有無にかかわらず、全ての方を対象とする。（障がいの種類によっては、伴奏者が必要な場合もある。） ③ 講座の前・後に、アンケートを実施する。 ④ 自転車の走行中に、心拍数および発汗量測定器等を装着する。 ⑤ サイクリングを安全に全力で楽しむ。 ○市内スポーツ応援店舗サイクリング（随時；最低でも2回実施） ① サイクリングは、市内スポーツの応援店舗(34店舗；令和2年7月現在)とする。（応援店舗が増えた場合、それらの店舗も可とする。） ② 対象者は、障がい者の有無にかかわらず、全ての方を対象とする。（障がいの種類によっては、伴奏者が必要な場合もある。） ③ サイクリング前・後に、アンケートを実施する。 ④ サイクリング中に、心拍数および発汗量測定器等を装着する。 ⑤ サイクリングを安全に全力で楽しむ。

⑤対象者・募集の方法

年代	10代～50代
性別	女性
参加者数	20人（応募者多数の場合、観戦するスポーツチームとの調整を行い、スポーツ観戦できる枠を増やす。また、自転車については、シェアリングを行う。）

参加者の特徴	本市在住の全ての女性を対象とし、これまでプロスポーツの観戦の経験がない方々を抽出する。過去にプロスポーツの観戦経験がある方でも、受け入れるスポーツチームと調整を行い、可能な限り受け入れを行う。 女性の中でも、ひとり親家庭（シングルマザー）や生活困窮者、障がい者等の社会的弱者とよばれる人々を中心に参加を呼びかける。 子育てを行っている女性を中心に、親子でスポーツに接する機会を提供する。
募集のために周知する人数	市内在住の女性（日本人）72,793 人 市内在住の女性（外国人）　689 人
募集の方法	周知する人：市内に在住する全ての市民（行政、関係者が声をかけるのは当然であるが、マルチステークホルダーの全ての市民同士の口コミによる周知を基本とする） 周知のための媒体等：チラシ、掲示板、広報誌、Web、SNS、コミュニティラジオ、テレビ、新聞等（インクルーシブな社会を実現するためには、ありとあらゆる媒体を活用する） 周知する具体的な方法： ① チラシ（全ての方々が理解できるような絵や色、ピクトグラム等を活用した日・英・中国語でのチラシ） ② 掲示板（市内の自治会や公民館、スポーツ施設、公共施設への掲示板へ掲示） ③ 広報誌（市内広報誌のみならず、民間のフリーペーパー等も活用） ④ Web（Web アクセシビリティを重視し、Web 視覚や聴覚、PC やスマホの操作にハンデを持つ人たちが、問題なく Web サイトに掲載された情報にアクセスできるようにする） ⑤ SNS（Instagram、Twitter、LINE、Facebook、TicTok などのあらゆる SNS を活用する） ⑥ コミュニティラジオ（市内に 2 社あるコミュニティ FM ラジオを活用する） ⑦ テレビ（NHK、沖縄県内の民放 3 社を活用する） ⑧ 新聞（沖縄県内の 2 紙を活用する） 効果的に周知するための工夫： 上記の具体的な方法を効果的に周知するため、全ての周知は「素敵なわかりやすデザイン」を重視して周知する。そのため、デザインについては、本市の女性のメンバーを中心にデザインを工夫する。

⑥スポーツに興味・関心がない者（運動・スポーツ無関心層）を取り込み、習慣化させるための工夫

スポーツに興味・関心がない者（運動・スポーツ無関心層）を取り込み、習慣化させるための工夫のキーワードは、「楽しさ」「健康」「美しさ」である。

「楽しさ」は、強制されて得られるものではなく、継続的に活動するためには、最も重要なキーワードである。「楽しさ」を得られるために、本事業では、全ての方々が笑顔で持続的に取り組めるような「みるスポーツ」を中核として行う。特に、琉球ゴールデンキングスの試合は、Bリーグの中でも最も盛り上がるエキサイティングな試合の演出に取り組んでいるため、一度、スポーツ観戦を経験した人は、何度でも試合会場で観戦したくなる「楽しさ」を得られることが可能である。

「健康」は、性別、年齢、障がいの有無を問わず、誰でも願うものである。「健康」は、心身ともに健康な状態が重要であるため、健康づくりのために、専門家の指導や相談を気軽に行える窓口を本事業では設置する。特に、コザ運動公園内では、誰でも、どこからでも相談に訪れることができるような体制の整えることが可能である。

「美しさ」は、重要なキーワードである。本市では、全国で唯一、最上位計画である「第４次沖縄市総合計画」の内にも行政の課名にも「ちゅいしぃじぃ」という言葉を使用している。「ちゅいしぃじぃ」とは、沖縄の方言で『互いに助け合うさま、自分にできることは進んで提供し、支援しあおう』という考え方のことである。本市では地域保健福祉計画を「ちゅいしぃじぃプラン」として推進しており、その考え方を広く周知する意味も込めて、課名を「ちゅいしぃじぃ課」としている。「ちゅいしぃじぃ」の考え方を実現するためには、沖縄の方言でいう「肝清さ；ちむちゅらさ」の清らかな、美しい心を持つ必要があり、本事業としても、沖縄の精神を次世代に継承していくための工夫を行っていくことが可能である。

⑦実施体制

人または組織等	役割
本事業に関わる全ての人	口コミによる周知、市民同士の連携
経済文化部観光振興課	プロスポーツ関係者への周知・連携
健康福祉部市民健康課	市民や健康増進関係者への周知・連携
教育部市民スポーツ課	市民やスポーツ関係者への周知・連携
こどものまち推進部こども家庭課	子どもやひとり親家庭への周知・連携
健康福祉部ちゅいしぃじぃ課	社会福祉協議会関係者への周知・連携
健康福祉部障がい福祉課	障がい者関係者への周知・連携
市民部男女・平和共同課	LGBT関係者への周知・連携
スポーツコンベンションシティ推進プロジェクトチーム	FIBAバスケットボールワールドカップ関係者への周知・連携

⑧本取組の新規性

本事業は、「みる」「ささえる」スポーツにフォーカスし、スポーツ観戦を中核とした「運動及びスポーツの習慣化」を促進することを目的とする。

通常、「運動及びスポーツの習慣化」は、「するスポーツ」がメインであるが、多くの市民がスポーツを通じた健康増進を推進するためには、誰でも、楽しく、健康で、心身ともに美しい状態で運動及びスポーツを習慣化する必要があると考えている。

そのため、本事業の新規性は、スポーツの無関心層、もしくは関心があってもスポーツに接することができない人々『女性』をターゲットに、本事業を実施することである。

特に、女性の中でも、ひとり親家庭（シングルマザー）や生活困窮者、障がい者などの社会的弱者とよばれる人々を中心に事業を実施し、その他の市内の子育てを行っている女性を中心にスポーツに接する機会を提供するということは、過去の「運動・スポーツ習慣化促進事業」の事例にもない取り組みである。

（６）事業の効果を上げるための工夫

事業の効果を上げるためには、参加者だけでなく、市民一人ひとりが、本市の課題を認識し、持続的に取り組めるかどうかが鍵となっている。そのためには、当事者意識を持たせることが重要である。

ひとり親家庭（シングルマザー）や生活困窮者、障がい者などの社会的弱者とよばれる人が身近にいるということを認識することが必要であり、その人々と一緒に健康づくりや地域づくりを行っていくことが「誰一人取り残さない」社会を構築することができるのである。

事業の効果を上げるためには、小さなことを積み重ねて、本市が掲げる様々な宣言や政策、各種施策を実現していくことが可能となる。

その上で、沖縄県が策定する 2030 年の沖縄のあるべき姿を描く「沖縄 21 世ビジョン」、さらには、国連が定める持続可能な開発目標（SDGs）※を実現することが可能となっていくのである。

本事業を通して、障がいの有無にかかわらず、多くの市民に公平で平等な運動・スポーツを楽しむ機会を提供し、国連が定める持続可能な開発目標（SDGs）を達成することが期待できる。

※持続可能な開発目標（SDGs）とは，2001 年に策定されたミレニアム開発目標（MDGs）の後継として，2015 年 9 月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」にて記載された 2030 年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標です。17 のゴール・169 のターゲットから構成され，地球上の「誰一人取り残さない（leave no one behind）」ことを誓っています。 SDGs は発展途上国のみならず，先進国自身が取り組むユニバーサル（普遍的）なものであり，日本としても積極的に取り組んでいます。

外務省のホームページ参照

https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/about/index.html

（７）補助事業終了後の持続可能な事業実施の取組

〇持続可能な事業実施の取組概要

新型コロナウイルス感染症の影響は、ワクチンや治療薬が開発するまでは、収束されない状況であり、その期間は１年後か２年後か見通せない状況である。

そのため、すぐに「運動・スポーツ習慣化」を拡大して実施するのではなく、本事業の周知に加えて、明確なターゲット目標を設定して周知やイベントを実施していく。

・持続的・発展的にまちづくり・地域活性化を図る取組

従来行ってきたまちづくりや地域活性化は、商店街の活性化、観光施設の整備など一つの要素をメインに行ってきている状況であり、そのような取り組みは持続的・発展的とは言えない状況である。

２年目に取り組むアクションとしては、スポーツを主軸に SDGs 的な取り組みで、まちづくり、教育、健康、食、環境などの様々なものとの融合した「スポーツ SDGs」の発想で、持続的・発展的なアクションを推進していく。

〇必要となる資金の調達方法

・企業版ふるさと納税の活用

企業版ふるさと納税は、地方公共団体が行う地方創生の取り組みに対する企業の寄附については法人関係税を税額控除する取り組みであり、本市で準備している「スポーツ分野における地域再生計画（仮称）」の趣旨に賛同してもらえる企業の協力を得て、スポーツの推進に取り組む。

・自治体 SDGs モデル事業の活用

現在、スポーツに特化した「自治体 SDGs モデル事業」はなく、本補助事業を通して得られた成果を基に、「SDGs 未来都市」の選定を目指し、スポーツ分野の経済・社会・環境の三側面における新しい価値を創造し、多様なステークホルダーと連携しながら全国の先導的な事例として広く普及展開できるように取り組む。

〇FIBA バスケットボワールドカップ 2023 との連携

FIBA バスケットボールワールドカップ 2023 沖縄県開催を契機に、沖縄市の国際文化観光都市及びスポーツコンベンションシティの推進を図るため、新しいまちの姿を掲げ、この実現に向けた様々な取組により、沖縄市における本大会のレガシーを共創する。

FIBAバスケットボールワールドカップ2023沖縄県開催沖縄市開催推進委員会　取組方針

FIBAバスケットボールワールドカップ2023沖縄開催機運醸成
◆国際的なメガスポーツイベントの開催支援　◆沖縄アリーナ周辺の整備　◆観戦客・観光客の交通輸送対策
◆会場周辺の警備・危機管理対策　◆会場周辺道路対策　◆ファンゾーン・おもてなしゾーンの開催支援　etc

国際文化観光都市・スポーツコンベンションシティの推進
◆共催開催国（インドネシア、フィリピン）との国際交流　◆文化・観光・スポーツ等の交流人口の拡大
◆ワールドカップ開催後のレガシー（遺産）の構築　etc

多様な人材の活躍によるまちづくりの推進
◆多様な市民参画による受入体制の構築　◆児童・生徒向け啓発教育プログラム　◆スポーツ関連MICEの推進
◆スポーツ関連ビジネスへの展開　◆インバウンド（訪日観光客）への対応　etc

まちの誇りと愛着づくりによるシビックプライドの強化
◆シティプロモーション（情報発信）の強化　◆ホスピタリティの向上　◆事前キャンプの誘致
◆スポーツがもたらす学習効果への展開　etc

コミュニケーション力・多文化共生のバイタリティーあふれる市民力の向上
◆コミュニケーション力の向上（語学力の強化）　◆多文化の理解と交流　◆ホームステイの推進
◆市民ボランティアの育成　etc

地域におけるSociety5.0を推進するまちづくりの加速化
◆Wi-Fi環境の整備　◆キャッシュレス等のクレジット決済環境の整備　◆多言語看板、ピクトグラム等の整備
◆ビッグデータ分析の導入　◆ローカル５Gの推進　etc

地方創生SDGsの実現に向けた持続可能なまちづくりの推進
◆共催開催国（インドネシア、フィリピン）との国際交流（再掲）　◆ユニバーサルデザインの導入
◆コザ運動公園（沖縄アリーナ）からまち全体への波及する取組　◆防災、減災に向けた取組　etc

Ⅱ　補助事業の経費

１．経費の配分表　（単位：円）

区分 科目	補助事業に要する経費	補助対象経費	補助金の額
諸謝金	420,000	420,000	420,000
旅費	820,000	820,000	820,000
消耗品費	800,000	0	0
印刷製本費	415,000	415,000	415,000
通信運搬費	164,000	0	0
借料及び損料	5,250,000	5,250,000	5,250,000
雑役務費	2,040,000	2,000,000	2,000,000
会議費	2,400	2,400	2,000
計	9,911,400	8,907,400	8,907,000

※補助金の額は千円未満切捨てとすること。

２．収支予算書

（１）収入　（単位：円）

区分	金額	備考
１　国庫補助金	8,907,000	
２　都道府県・市町村負担金	964,400	
３　その他	40,000	参加者保険料(参加費込) @100×20名×20回=40,000
計	9,911,400	

（２）支出　（単位：円）

区分 科目	補助事業に要する経費	補助対象経費		補助対象外経費	
		金額	積算内訳	金額	積算内訳
諸謝金	420,000	420,000	別添のとおり	0	別添のとおり
旅費	820,000	820,000		0	
消耗品費	800,000	0		800,000	
印刷製本費	415,000	415,000		0	
通信運搬費	164,000	0		164,000	
借料及び損料	5,250,000	5,250,000		0	
雑役務費	2,040,000	2,000,000		40,000	
会議費	2,400	2,400		0	
計	9,911,400	8,907,400		1,004,000	

※詳細は別添のとおり。

Ⅳ　その他

１．担当者連絡先（責任者及び事務担当者）

氏名	所属部署・職名	連絡先	
（　責　任　者　）	沖縄市経済文化部 観光振興課 主幹	ＴＥＬ	098-939-1212（ext．3294）
宮里　大八		ＦＡＸ	098-937-0342
		E-mail	daiyan@city.okinawa.lg.jp
（事務担当者）	沖縄市経済文化部 観光振興課 主任主事	ＴＥＬ	098-939-1212（ext．3291）
名嘉眞　英之		ＦＡＸ	098-937-0342
		代表 E-mail	kankoua52@city.okinawa.lg.jp
		担当者 E-mail	nakamatoshi@city.okinawa.lg.jp
		住　所	〒904-8501 沖縄県沖縄市仲宗根26番１号

（別添）

（2）支出

（単位：円）

	補助事業に要する経費	補助対象経費									補助対象外経費	
		金額	積算内訳								金額	積算内訳
諸謝金	420,000	420,000	指導者謝金(4か月×5回)	@20,000	×	1 名	×	20 回	=	400,000		窓口指導
			指導者謝金(1回)	@20,000	×	1 名	×	1 回	=	20,000		自転車講習
					×		×		=	0		
					×		×		=	0		
旅費	820,000	820,000	委員旅費	@80,000	×	2 名	×	3 回	=	480,000		東京
			委員旅費	@60,000	×	1 名	×	3 回	=	180,000		福岡
			報告会旅費	@80,000	×	2 名	×	1 回	=	160,000		東京
					×		×		=	0		
消耗品費	800,000	0			×	式	×	種	=	0	800,000	クリアファイル（4,000枚）100000×1式×2種=200000
					×	式	×	種	=	0		マグネット（1,000枚）100000×1式×2種=200000
					×	式	×	種	=	0		ペン（1,000本）100000×1式×2種=200000
					×	式	×	種	=	0		バッテリー等一式100000×1式×2種=200000
印刷製本費	415,000	415,000	チラシ（10,000枚）	@200,000	×	1 式	×	2 種	=	400,000		
			報告書	@150	×	100 部	×	1 回	=	15,000		
					×		×		=	0		
通信運搬費	164,000	0			×	名	×	回	=	0	164,000	郵送費
					×		×		=	0		
					×		×		=	0		
借料及び損料	5,250,000	5,250,000	電動自転車レンタル	@100,000	×	1 式	×	20 台	=	2,000,000		
			心拍数測定装置	@50,000	×	1 式	×	20 台	=	1,000,000		
			360度カメラ	@50,000	×	1 式	×	3 台	=	150,000		
			配信用パソコン	@300,000	×	1 式	×	3 台	=	900,000		
			プロジェクター	@200,000	×	1 式	×	3 台	=	600,000		
			VR装置	@200,000	×	1 式	×	3 台	=	600,000		
					×		×		=			
雑役務費	2,040,000	2,000,000	アンケート業務	@480,000	×	2 人			=	960,000	40,000	賃金　@120,000×4か月×2名＝960,000
			指導者保険料	@40,000	×	1 式			=	40,000		参加者保険料(参加費込)　@100×20名×20回=40,000
			社会的インパクト評価	@1,000,000	×	1 式	×		=	1,000,000		
会議費	2,400	2,400	お水	@100	×	8 本	×	3 回	=	2,400		
					×		×		=	0		
計	9,911,400	8,907,400									1,004,000	

※積算内訳は詳細に記載すること。

【沖縄市】スポーツによる地域活性化推進事業（運動・スポーツ習慣化促進事業）

沖縄市 OKINAWA CITY

経済文化部観光振興課、健康福祉部市民健康課・ちゅいしぃじぃ課・障がい福祉課、教育部市民スポーツ課、こどものまち推進部こども家庭課、市民部平和・男女共同課、スポーツコンベンションシティ推進プロジェクトチーム

◎相談斡旋窓口機能

◇おきなわｽﾎﾟｰﾂｲﾉﾍﾞｰｼｮﾝ協会株式会社

本市が所有するコザ運動公園の指定管理者であり、沖縄ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝｾﾝﾀｰ病院をはじめ、カルチャーセンター、ホテル、老人介護施設、植物園等を医療法人タピックのグループで経営。本事業では、コザ運動公園に、理学療法士、アスレティックトレーナーの有資格者を配置し、市民のスポーツを通じた健康増進のサポートを担う。

コザ運動公園

コザ運動公園および沖縄市立総合運動場体育施設

◇一般社団法人沖縄市観光物産振興協会

本市のスポーツコミッションとして、FC琉球、琉球ゴールデンキングスのアウェーツーリズム等を実施。本事業では参加者の受付、関係機関とのコーディネート機能を担う。

一般社団法人 沖縄市観光物産振興協会

◎産学連携

◇琉球大学

本市と包括連携協定を締結し、各種事業を実施。本事業では、ケイスリー㈱、(一社)daimonと連携し、事業の経済波及効果、ｿｰｼｬﾙｷｬﾋﾟﾀﾙ、行政コスト削減等の社会的インパクト評価を担う。

◇早稲田大学

スポーツに関連する研究を数多く実施。本事業では、H2L㈱と連携し、観戦者が試合会場（リアル）と試合会場外（VR、バーチャル）での観戦体験を比較検証し、スポーツ観戦が参加者の健康にどのような効果を与えるかの検証を担う。

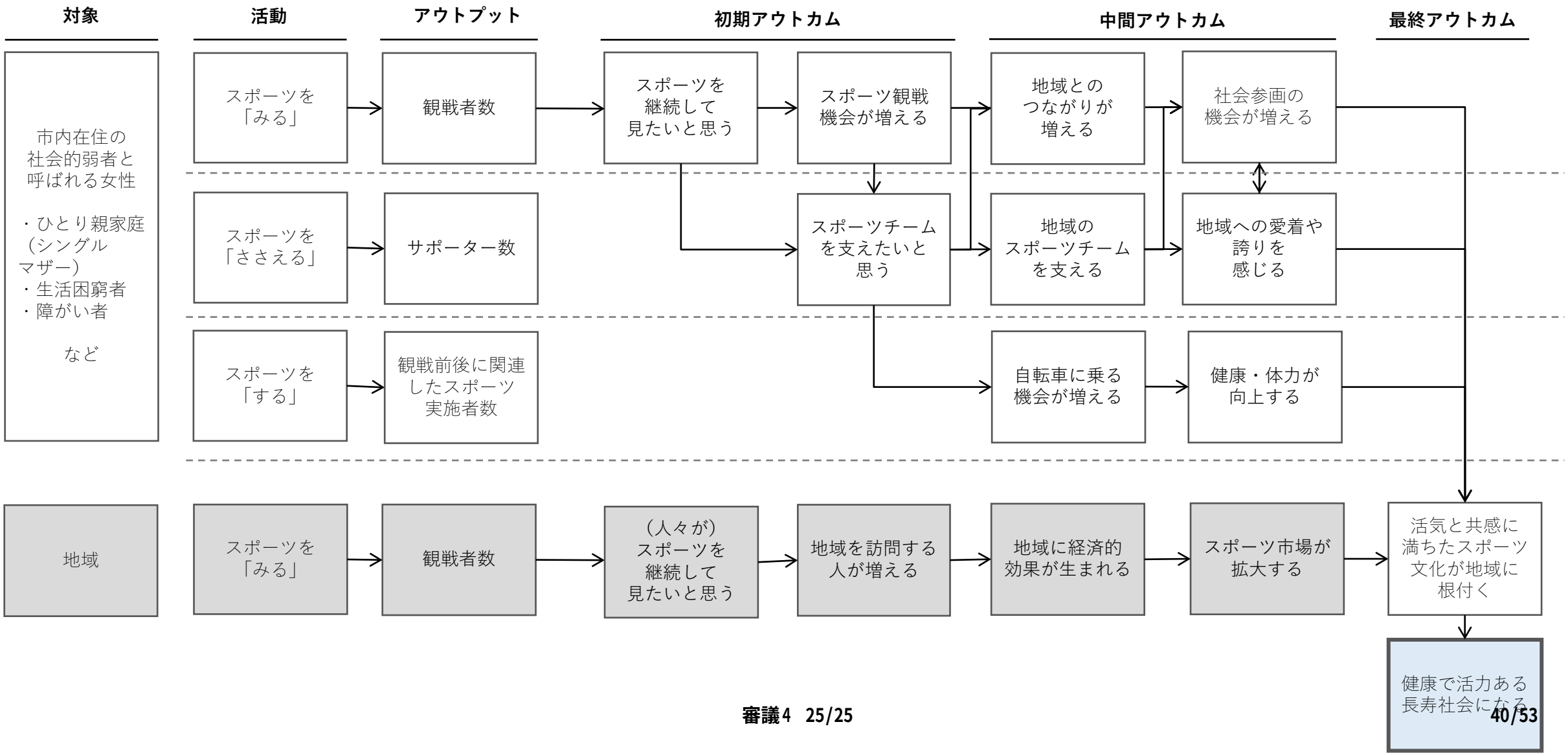
◎健康増進のための運動・スポーツ習慣化の実践

◇女性

本市在住の女性を対象に、スポーツ観戦の習慣化による健康づくり、観戦前・後に自転車によるチーム応援店巡りを実施し、運動の習慣化を目指す。自転車は、女性でも運転がしやすい電動のシェアバイクを活用する。バッテリーは防災活用も視野にいれ、沖縄職業能力開発大学校、mobby、Startup Lab Lagoonと産学連携による開発を行う。

事業目標

普段接する機会の少ない市民（女性）のスポーツへの参画を促進し、スポーツ交流のまちづくりによる健康で活力ある長寿社会の実現する



令和２年度　地域連携推進機構予算執行状況(2020.10.7現在)

１．基本的な予算（9,160千円）

財源	目的	予算配分額(R2)	執行済額	予算残高	執行率	備考
大学運営費（その他）	教育基盤経費	1,067,000	272,502	794,498	25.54%	
	大学開放事業費	2,343,000	106,556	2,236,444	4.55%	
	研究基盤経費	1,363,000	276,631	1,086,369	20.30%	
	（内訳）	847,000	105,911	741,089	12.50%	うち機構共通
		516,000	170,720	345,280	33.09%	うち教員研究費
	一般管理費	4,351,000	4,637,183	-286,183	106.58%	※令和２年度限りサテライトキャンパス保守費3,671千円含む ※令和２年度限り窓口等感染対策経費の追加配分36千円含む
	計	9,124,000	5,292,872	3,831,128	58.01%	

２．戦略的重点配分経費-戦略的地域連携推進経費（新型コロナ感染対策予算留保により未配分）

経費	執行先	配分額(R2)	執行済額	予算残高	執行率	備考
地域協働プロジェクト推進経費	H30年度からの支援事業のうち継続事業へ配分	2,890,000	2,890,000	-	-	４事業（３学部）に配分手続き
地域志向活動トライアル経費	正課科目における地域志向取組	-	-	-	-	
	地域共創型学生プロジェクト（ちゅらプロ）	-	-	-	-	
地域連携支援体制構築強化経費	サテライト・イブニング・カレッジ事業（RSEC）	-	-	-	-	
	知のふるさと納税事業	-	-	-	-	
	地域協働萌芽プロジェクト支援	-	-	-	-	
	琉球大学未来共創フェア関連経費	-	-	-	-	
	地域貢献事業循環型モデル検討・調査等	-	-	-	-	
	戦略的地域連携推進に係る運営・支援(非常勤職員人件費)					
	戦略的地域連携推進に係る運営・支援(物件)	1,500,000	171,087	1,328,913	11%	アクティブシンクタンク学内負担
	アドバイザリースタッフ派遣事業	3,500,000	3,500,000	-	-	アクティブシンクタンク学内負担　教育学部に配分済み
	計	7,890,000	6,561,087	1,328,913	-	

３．機能強化経費（戦略３「アクティブ・シンクタンク」）（21,409千円）

財源	目的	配分額(R2)	執行済額	予算残高	執行率	備考
大学運営費（交付金） （21,409千円）	非常勤教員給与	21,409,000	11,591,150	9,817,850	54.14%	特命教員３名分（※うち１名分は4~6月までの支出、残り9か月は研究推進機構が支出）。
	非常勤職員給与					
	教育基盤経費	0	280,871	-280,871	-	人件費から補填
	計	21,409,000	11,872,021	9,536,979	55.45%	

学 内 経　第 54 号
令 和 2 年 10 月 5 日

各予算責任者　殿
（医学部・病院及び附属図書館を除く）

財　務　部　長
（公印省略）

令和2年度予算の適正執行に係る各種期限について（通知）

日頃から会計処理等についてご理解ご協力をいただき誠にありがとうございます。

今年度予算（運営費交付金及び外部資金）に係る購入等依頼及び、旅費・謝金に係る関係書類の提出期限について、別紙のとおりお知らせします。

なお、各部局におかれましては経費節減を念頭に計画的な予算執行に努めていただき、年度末に集中することがないよう、ご協力よろしくお願いします。

※ 別紙の提出期限にかかわらず、既に物品の納入及び役務の完了、出張並びに講演・実習等が完了している分については、速やかに関係書類の提出をお願いします。

※ 個々の契約に基づき研究期間が定められている外部資金については、各担当者と随時調整願います。

問い合わせ先（経理課）

【物品・役務担当】
契約第一係　内線8414
契約第二係　内線2814
契約第三係　内線8057
【旅費・謝金担当】
旅費・謝金係　内線8059

別　紙

【物品・役務】

◇ 運営費交付金 ： 一件の総額が500万円以上（一般競争入札）の購入依頼
◇ 外 部 資 金 ： 一件の総額が100万円以上の購入依頼

購入依頼期限 ： 令 和 ２年 １１月 ２０日（ 金 ）

◇ 全ての財源による、一件の総額が10万円以上の購入依頼、または
パソコン・印刷物（どちらも金額にかかわらず）の購入依頼

※ 発注から納品まで1カ月以上を要する場合があり、年度内に納品されない可能性があるため

購入依頼期限 ： 令 和 ３年 １月 ２２日（ 金 ）

◇ 全ての財源による、物品・役務の購入依頼

※ これ以降は財務会計システムへの購入依頼も入力できなくなります

購入依頼期限 ： 令 和 ３年 ２月 ２６日（ 金 ）

◇ 全ての財源にかかる、執行関係書類の経理課への提出期限

※ 見積書、納品書、請求書、完了報告書など

書類提出期限 ： 令 和 ３年 ３月 ５日（ 金 ）

【旅費・謝金】

◇ 旅費の概算払い（外国出張もしくは長期出張（1週間以上）の場合）に係る
関係書類の経理課への提出期限

提出期限 ： 支払希望日の2週間前

◇ 旅費・謝金の精算払いに係る関係書類の経理課への提出期限

2月の旅費・謝金　提出期限 ： 令 和 ３年 ３月 ５日（ 金 ）
3月の旅費・謝金　提出期限 ： 令 和 ３年 ４月 １日（ 木 ）

※ 外国への出張・招聘は、渡航情報に注意し、事前に情報の収集をお願いします
※ 3月の旅費については出張終了後に早め（帰任後、翌々日まで）に関係書類を提出して下さい
※ 年度をまたぐ旅費については、事前に旅費・謝金係と調整願います

学内企第１５４号
令和２年１０月６日

各 予 算 責 任 者　殿

施 設 運 営 部 長
（公 印 省 略）

令和２年度工事執行依頼書等の提出期限について（通知）

施設運営部の工事・修繕等については、日頃からご協力いただきありがとうございます。

さて、貴部局等で令和２年度内に執行を予定されている工事等については、公共工事として適切な執行を求められており、資材の納期、工事期間等を考慮するとともに、業務の集中化を避けるため、早期に執行する必要があります。

つきましては、貴部局等からの工事執行依頼書等の提出期限を別表のとおりとしますので、ご協力及び貴部局等関係者に周知方よろしくお願いします。

なお、本年度の修繕に係る財源については、本学当初予算が例年になく厳しい状況となっており、修繕依頼の検討に当たっては、緊急性等を十分に精査され、提出いただきますようお願いします。

別表

<table>
<tr><th>予 定 価 格</th><th colspan="2">依 頼 内 容</th><th>期　限</th><th>備 考</th></tr>
<tr><td rowspan="3">250万円以上</td><td rowspan="2">工事</td><td>工事執行依頼書（A）</td><td>令和2年10月23日</td><td rowspan="6">左記の提出期限に関わらず、令和3年2月末までに完了しない工事等については、次年度以降の執行になります。（特に物品の購入に伴い、工事が必要となる場合にご注意ください。）</td></tr>
<tr><td>（A）に係る購入依頼の財務会計システムへの入力</td><td>令和2年10月30日</td></tr>
<tr><td>修理</td><td>修繕依頼書</td><td>令和2年11月13日</td></tr>
<tr><td rowspan="4">250万円未満</td><td rowspan="2">工事</td><td>工事執行依頼書（B）</td><td>令和2年12月23日</td></tr>
<tr><td>（B）に係る購入依頼の財務会計システムへの入力</td><td>令和3年　1月15日</td></tr>
<tr><td>修理</td><td>修繕依頼書</td><td>令和3年　2月12日</td><td>左記の提出期限に関わらず令和3年2月16日以降の緊急性がない修繕依頼については、次年度以降の執行となります。</td></tr>
</table>

第４回琉大未来共創フォーラム
首里城再興学術ネットワークシンポジウム 2020

日時：令和２年 10 月 10 日（土）13:30～16:00（13:00 開場）
会場：沖縄県立博物館・美術館３階　講堂
　　及び YouTube チャンネルにて LIVE 配信（11/11 まで動画配信予定）
プログラム：別添のとおり

会場参加者数：76 名
WEB 配信視聴回数：10/10(土)～10/12(月)　566 回

開会の挨拶：
西田琉球大学長

研究プロジェクトについて：　①小野　尋子　准教授　　②越智 正樹　教授

③　平良　渉　研究員

④カストロホワンホセ　教授

ファシリテーター：
木暮琉球大学理事

登壇者記念撮影

第４回琉大未来共創フォーラム
首里城再興学術ネットワークシンポジウム 2020
プログラム

日　　時：2020 年 10 月 10 日（土）13：30～16：00
会　　場：沖縄県立博物館・美術館３階講堂
総合司会：小島 肇（琉球大学地域共創企画室特命准教授）
　　東 香純（琉球大学企画調整役付専門職員）

来場参加者の皆さまを対象に、本日のシンポジウム講演者や琉球大学の取組に対するご質問を受け付けいたします。
第３部開始５分前に締め切りますので、それまでに送信ください。
こちらのフォームからお送りください。

質問受付

読み取れない場合はこちら⇒https://onl.tw/vS6DH7V

13:15～13:30　受付

13:30 開会

挨拶　国立大学法人琉球大学学長　西田 睦

13:35～14:35【第１部】基調講演　「首里城　－平成の復元、令和の再興－」

首里城復元に向けた技術検討委員会の委員長を務める高良氏と首里城復興基本計画に関する有識者懇談会の座長を務める下地氏から、平成の復元の意義、令和の再興の方向性について伺う。

「首里城復元のコンセプト」

高良 倉吉（琉球大学名誉教授）

【演者紹介】沖縄史料編集所専門員、沖縄県立博物館主査、浦添市立図書館長を経て、琉球大学法文学部教授。博士（文学、九州大学）。定年退職後の 2013 年４月から 2014

年 12 月まで沖縄県副知事を務めた。琉球史の専門家として首里城復元事業に委員として参加。首里城焼失後に沖縄総合事務局に設置された「首里城復元に向けた技術検討委員会」の委員長として首里城復元に尽力。

【講演概要】琉球王国の象徴的存在であった首里城を、様々な分野の多数の専門家や技術者が参画して甦えらせたのが前回の復元（平成の復元）であった。30 数年の歳月をかけて完成したにもかかわらず、その主要施設は火災により焼失した。前回の蓄積をふまえ、新知見による修正を加えつつ新たな復元（令和の復元）が始まっている。この 2 つの復元事業に関与する者として、特に琉球史の立場から復元の主なコンセプトについて説明したい。

「首里城復興に向けての取り組みと課題 」

下地 芳郎（一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー会長）

【演者紹介】沖縄県観光政策統括監を経て 2013 年 3 月に県を退職、琉球大学教授として観光産業科学部長と大学院観光科学研究科長を経て 2019 年 6 月から現職。主著「沖縄観光進化論」。首里城焼失後に沖縄県に設置された「首里城復興基本方針に関する有識者懇談会」の会長として沖縄県が進める「首里城復興基本方針」の取りまとめに尽力。

【講演概要】首里城正殿等の焼損から 1 年近く経過し、首里城復興に向けての取り組みが本格化してきた。首里城復興基本方針では、「正殿等の早期復元と復興過程の公開」や「新・首里杜構想による歴史まちづくりの推進など 9 項目を定めている。現在、復興に向けた具体的な施策や工程表を盛り込んだ基本計画の策定に向けて有識者懇談会で議論を進めている。首里城の復興プロセスを通して、沖縄の持つ「文化力」を世界に発信することが重要である。

14:35～14:45　休憩

14:45～15:30【第 2 部】首里城再興学術研究プロジェクト

琉球大学学内公募により選定された 4 つの研究プロジェクトについて、担当する研究者から研究概要を紹介する。

「複層的な首里歴史まちづくり　－城下町首里の都市形成史－　」

小野 尋子（琉球大学准教授）

【演者紹介】筑波大学社会工学研究科で博士号（社会工学）を取得。技術士（建設部門・都市及び地方計画）。都市計画、ランドスケープ、土地利用計画などを専門とする。現在、琉球大学工学部工学科建築工学コース准教授。

【講演概要】首里城下町は、本土の城下町とは異なるユニークさを有している。そこで、古地図など歴史的な資料をベースに、首里の歴史的市街地がどのように変遷し現在のまちへと至ったのかを調査研究することで、首里城下町の仕組みや成り立ちなどについて解明する。

「複層的な首里歴史まちづくり　－歴史資源の多元性と新たな地図化－」

越智 正樹（琉球大学教授）

【演者紹介】京都大学大学院農学研究科で博士号（農学）を取得。観光社会学、地域社会学、農村社会学を専門とする。現在、琉球大学 国際地域創造学部観光地域デザインプログラム 教授。

【講演概要】首里城を中心とした首里のまちの再興に向けて、その歴史資源の活用のあり方の検討に資するため、地域の記憶に残る私的な歴史を住民調査に基づいて明らかにし、それと公的な歴史とを合わせた新たな「地図」ツールを作成して、そのモニター調査を通じて人々がどのようなものを「歴史資源」として志向しているかを分析する。

「非破壊的な理化学分析による首里城瓦の製作技術の変遷の解明」

平良 渉（琉球大学ポスドク研究員）

【演者紹介】琉球大学理工学研究科で博士号（理学）を取得。分子生理学、放射線生物学などを専門とする。現在、琉球大学研究基盤センターポスドク研究員。

【講演概要】首里城瓦の製造技術の歴史的変遷を明らかにするため、琉球大学博物館（風樹館）に収蔵されている 14～18 世紀の首里城古瓦と昨年の火災で焼け残った瓦（破損瓦）を用いて非破壊的な理化学分析を行う。本研究は沖縄県工業技術センターとの共同研究として実施し、同センター所有の最新型産業用 X 線 CT スキャナーにより、瓦の断面や内部構造も解析する。

「首里城正殿再建に使用する県産木材の基準強度評価プロジェクト」

カストロ ホワン ホセ（琉球大学教授）

【演者紹介】筑波大学工学研究科で博士号（構造工学）を取得。防災工学、建築構造・材料、構造工学・地震工学・風土工学などを専門とする。現在、琉球大学工学部工学科建築学コース教授（島嶼防災研究センター長）。

【講演概要】県産木材のウラジロガシやイヌマキは、市場に出回ることも少ないため基準強度が定まっていないのが現状である。そこで、県産木材の首里城正殿使用に資するため、実際の復元工事に使用する際に必要となる木材の基準強度を明らかにする。

15:30～15:40　休憩

15:40～15:55【第 3 部】総合討論　「学術ネットワークの拡大に向けて」

ファシリテーター：木暮 一啓（琉球大学企画・研究担当理事・副学長）

首里城の焼失によって再確認された沖縄の歴史と文化、ステークホールダーと研究者の新たな繋がり、再興に向けた各界の動きなどを踏まえて学術ネットワークとしての「繋がり」と「広がり」について会場と登壇者との間で意見交換する。

16:00 閉会

◆琉大未来共創フォーラムに関するアンケートご協力のお願い◆

「第 4 回 琉大未来共創フォーラム-首里城再興学術ネットワークシンポジウム 2020-」にお越しいただきまして、誠にありがとうございました。本日のフォーラムや今後のフォーラムについて、皆様の率直なご意見・ご感想をお聞かせ下さい。

ご回答はこちらからよろしくお願いいたします。

読み取れない場合はこちら⇒ https://bit.ly/3ngluZp

お寄せいただいたご意見・ご感想は、今後の本学の取り組みの参考とさせていただきます。

地域とともに豊かな未来社会をデザインする大学

報告３

第5回 琉大未来共創フォーラム

Island wisdom, for the world, for the future.

【テーマ】

アメリカで医師として生きる

講演者・2020年ロッキーチャレンジ賞受賞者

金城（きんじょう）　さくら

(カリフォルニア大学サンフランシスコ校 麻酔科学講座 臨床教授)

＜略歴＞
沖縄県沖縄市出身。1994年琉球大学医学部医学科卒業（8期生）。在沖縄米国海軍病院インターン、テキサス大学ヒューストン校麻酔科レジデント、カリフォルニア大学デービス校疼痛管理フェロー等を経て、2002年から2005年まで琉球大学医学部麻酔科助手として在籍。その後、2005年にカリフォルニア大学サンフランシスコ校麻酔科学講座講師に着任。2009年から同大学整形外科病院麻酔科部長に就任。助教授を経て、2015年から現職。

【ロッキーチャレンジ賞】
仲村巌氏（日産ディーゼル元社長）は「外界志向」「志」「チャレンジ精神」を キーワードに前進する人々を応援する基金を2010年に設立しました。 第11回ロッキーチャレンジ賞を金城氏に授与します。

日時 令和2年11月7日（土） 13:00～14:00

フォーラム概 要

- ロッキーチャレンジ賞　授与式
- 金城さくら氏　講話

医師の留学には臨床留学と研究留学がありますが私は臨床研修をする為に渡米しました。アメリカにおける臨床留学はアメリカの医学生と同じ試験を合格しなければ入れない厳しい道です。医学の知識、技術の習得は当然重要ですが、留学で最も大切な事は見聞を広め、世界をより身近に感じ、また日本を外から眺められるようになる事だと思います。コミュニケーション及びトランスポテーション技術の進歩により世界は段々と狭くなってます。それにもかかわらずアメリカにおける日本人医師留学生は少なく、研修終了後に上級医として働く医師はさらに少数です。

医療の世界においてもグローバルに通用、活躍できる人材が大切になってきています。今回は私の体験談を通してアメリカの医療現場、アカデミアの状況をお話し致します。

オンラインでLive配信します。

https://www.youtube.com/channel/UCp7kCLEEARRcjEBGygkljRg
こちらのYouTubeチャンネルからご覧ください

参加無料・
事前申込不要

「琉大21世紀フォーラム」は第100回の開催をもちまして、名称を「琉大未来共創フォーラム」に変更しました

お問い合わせ　：琉球大学　総合企画戦略部　地域連携推進課　企画係
TEL：098-895-8997　FAX：098-895-8185　Email：chikikaku@acs.u-ryukyu.ac.jp

地域連携推進機構運営会議 委員名簿

（令和２年４月１日時点）

	所属・職名	氏名	区分	備考
1	機構長 （理事・副学長（地域貢献・国際交流・広報））	牛窪（うしくぼ） 潔（きよし）	１号委員	
2	副機構長 （副学長・副理事（地域連携担当））	竹村（たけむら） 明洋（あきひろ）	２号委員	
3	地域共創企画室長 （地域共創企画室　教授）	背戸（せと） 博史（ひろふみ）	３号委員	
4	地域共創企画室　准教授	柴田（しばた） 聡史（さとし）	４号委員	
5	総合企画戦略部 地域連携推進課長	仲里（なかざと） 隆司（りゅうじ）	５号委員	
6	地域共創企画室　特命准教授	小島（こじま） 肇（はじめ）	６号委員	
7	地域共創企画室　特命准教授	島袋（しまぶくろ） 亮道（あきみち）	６号委員	
8	地域共創企画室　特命准教授	畑中（はたなか） 寛（ひろし）	６号委員	
9	総合企画戦略部長	満尾（みつお） 俊一（しゅんいち）	６号委員	

「国立大学法人琉球大学地域連携推進機構規則」より

（運営会議の組織）

第１６条 運営会議は，次に掲げる委員で組織する。

（１）機構長

（２）副機構長

（３）室長

（４）専任教員

（５）総合企画戦略部地域連携推進課長

（６）その他機構長が必要と認めた者

２ 前項第６号の委員の任期は２年とし，再任を妨げない。ただし，欠員が生じた場合の後任者の任期は，前任者の残任期間とする。